

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年5月8日提出
【計算期間】	第9特定期間（自 平成23年8月9日 至 平成24年2月8日）
【ファンド名】	アムンディ・リそなアジア資産分散ファンド
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ニコラ・ソヴァーチュ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【電話番号】	03-3593-5928
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

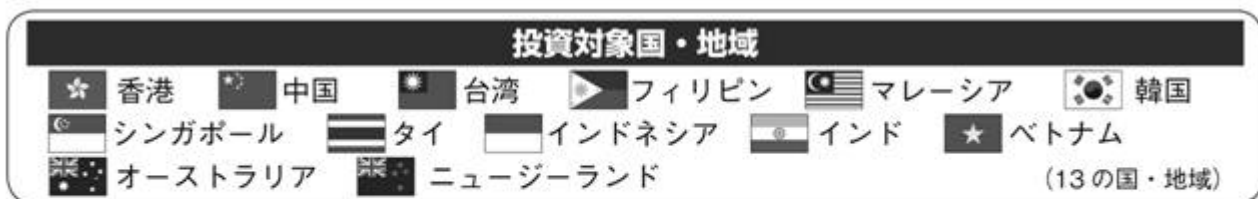
(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、日本を除くアジア 諸国・地域の株式、ソブリン債（国債等）および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。以下同じ。

<ファンドの特色>

1. 経済成長が期待されるアジア諸国・地域（日本を除く）に投資します。実質組入外貨建資産に関しては、原則として為替ヘッジは行いません。



*「アムンディ・リソなアジア資産分散ファンド」は、上記を投資対象国・地域としています。ただし、投資環境や投資判断等により、上記すべてに投資するとは限りません。また、上記投資対象国・地域は、今後のアジア諸国・地域の投資環境等によっては変更されることがあります。

2. 各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、株式、債券（ソブリン債）、リート（不動産投資信託）の3つの資産に原則として均等に分散投資します。

イメージ図

アムンディ・アジア・リート・マザーファンド



アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド

アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド

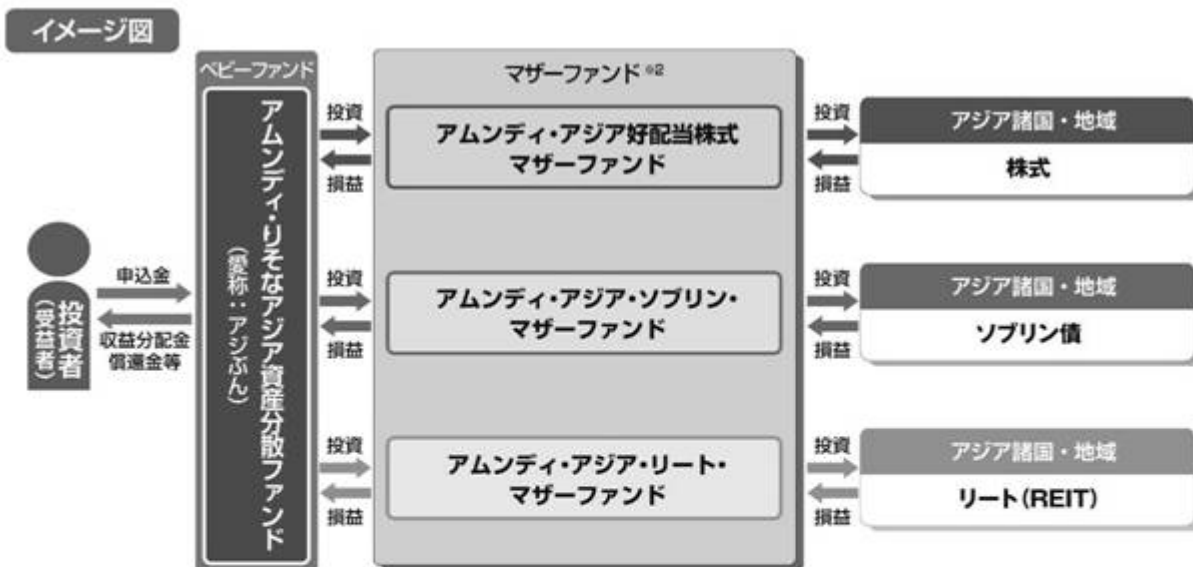
※実際の配分比率は、左記基本配分比率と乖離する場合があります。また予期せぬ投資環境等が発生した場合には、大きく異なることがあります。なお、基本配分比率については、将来見直しを行うことがあります。

3. 原則として、毎月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

利子・配当等収益を中心に分配を行います。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます）等を中心にボーナス分配をする場合があります。ただし、あらかじめ一定の分配をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、ファミリーファンド方式¹で運用を行います。



- ※1 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。
- ※2 「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」および「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」に係る運用指図の権限は、アムンディ・ホンコン・リミテッドに委託します。
「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」に係る運用指図の権限は、アムンディ・シンガポール・リミテッドに委託します。

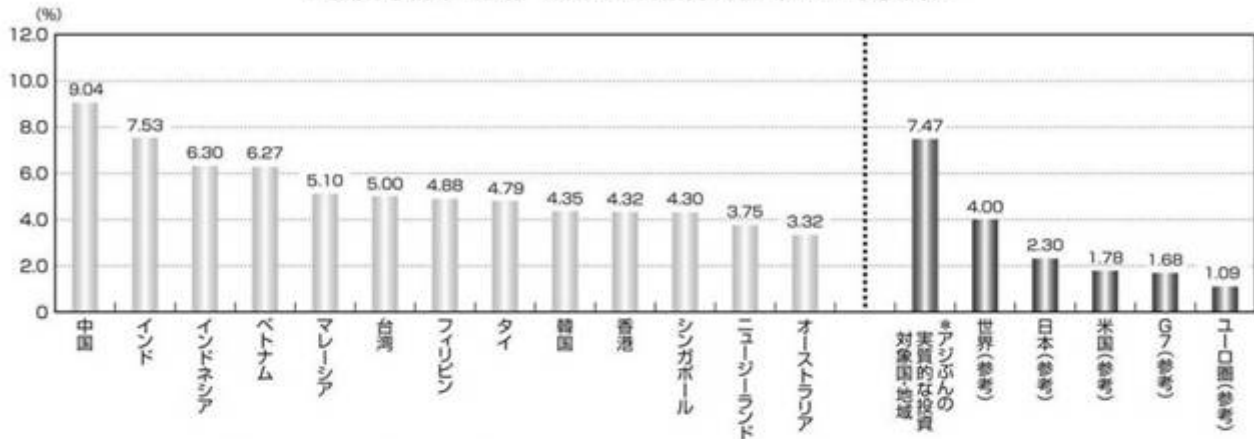
資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

1兆円を限度として信託金を追加することができます。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

追加的記載事項

アジア諸国・地域は、世界の中でも高い経済成長率を誇っています

＜投資対象国・地域 実質GDP成長率比較（2012年予想）＞



出所：IMF「World Economic Outlook Database, September 2011」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
*アジア諸国の実質的な投資対象国・地域：アジア諸国の実質的な投資対象国（香港、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド）の実質GDP成長率を各国・地域の購買力平価ベースのGDPで加重平均して算出。

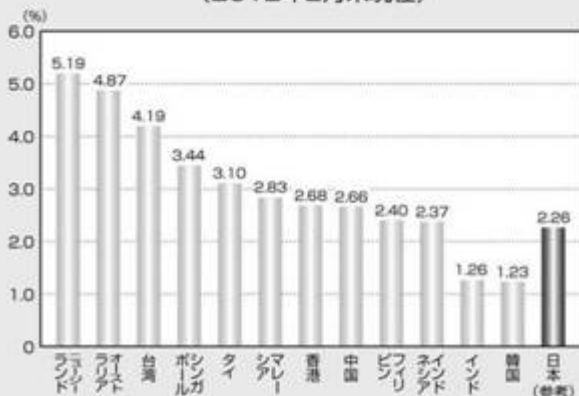
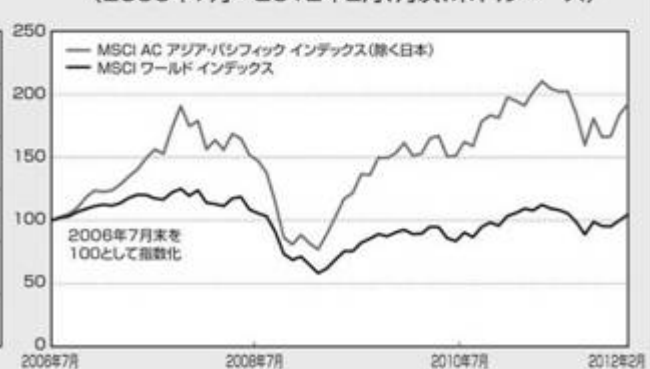
上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。

アジア好配当株式

- アジアの力強い資源需要を背景に、鉄鉱石や石炭価格の上昇がオセアニア諸国の企業利益にもつながり、高い配当の原資になっています。
- アジア諸国・地域の株式市場時価総額の拡大スピードは世界を上回っています。また、良好なファンダメンタルズを背景に、今後も株価の上昇が期待されます。

配当利回りとは：1株当たり配当金÷株価×100 (%)

配当金は企業の利益を源泉として支払われるものです。配当利回りが高いほど、株価に対して配当金が多いことを意味しています。

＜アジア諸国・地域の配当利回り＞
(2012年2月末現在)＜アジア諸国・地域の株式市場時価総額の推移＞
(2006年7月～2012年2月、月次、米ドルベース)

出所：MSCI Inc.、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
MSCI各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。

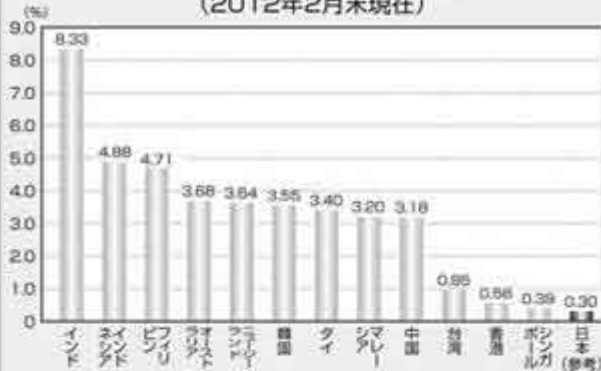
追加的記載事項

アジアソブリン債

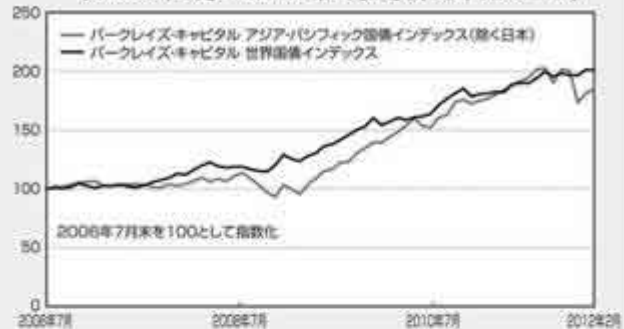
■アジア諸国・地域の金利は相対的に高い傾向にあるため、これらの地域の債券に投資することで高い利回りを享受できると考えられます。また、債券市場は拡大傾向にあり、流動性が高くなっています。

■過去と比較して政府財政の健全化が進む一部の国々では、政府債務に対する格付の引上げが期待されます。

＜アジア諸国・地域の5年国債利回り＞
(2012年2月末現在)



＜アジア諸国・地域の債券市場時価総額の推移＞
(2006年7月～2012年2月、月次、米ドルベース)



投資対象国・地域の格付(スタンダード&プアーズ社自国通貨建て長期ソブリン債) 2012年2月末現在			
AAA	シンガポール、オーストラリア、香港	BBB+	
AA+	ニュージーランド	BBB	
AA		BBB-	インド
AA-	中国、台湾	BB+	インドネシア、フィリピン
A+	韓国	BB	
A	マレーシア	BB-	ベトナム
A-	タイ	B+	

出所：ブルームバーグ、パークレイズ・キャピタル、スタンダード&プアーズ社のデータを基に、アムディ・ジャパン株式会社が作成。
上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。

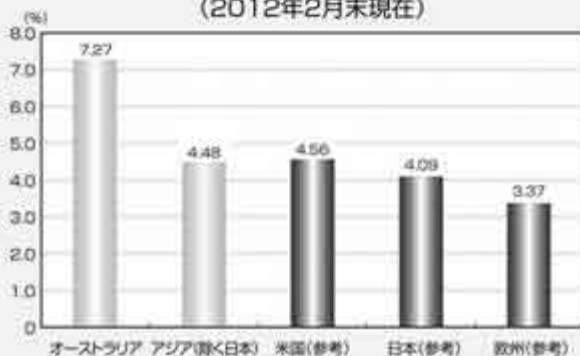
アジアリート

■アジア諸国・地域の配当利回りは相対的に高い水準を維持しています。

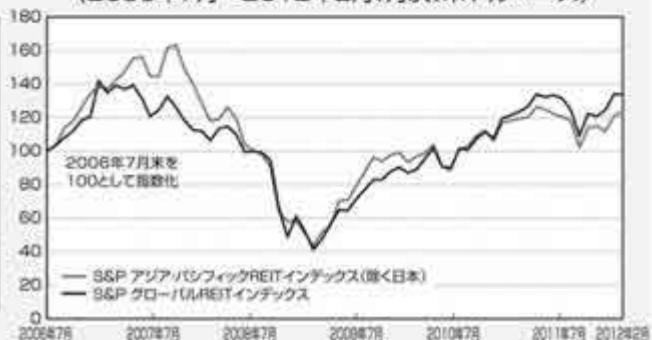
■アジア諸国・地域では高い経済成長を背景に、オフィスビルや住宅などの需要が増加することで、リート市場の拡大が期待されます。

リート(不動産投資信託)とは、不動産を主な投資対象とする投資信託あるいは投資法人の総称です。賃貸オフィスビルや賃貸マンションなど安定した収益を生んでいる不動産を取得し、その賃貸収入や売却により生じた収益から不動産の維持・管理費用や支払金利を差し引いた利益を投資家に分配します。

＜アジア諸国・地域のリート予想配当利回り＞
(2012年2月末現在)



＜アジア諸国・地域のリート市場時価総額の推移＞
(2006年7月～2012年2月、月次、米ドルベース)



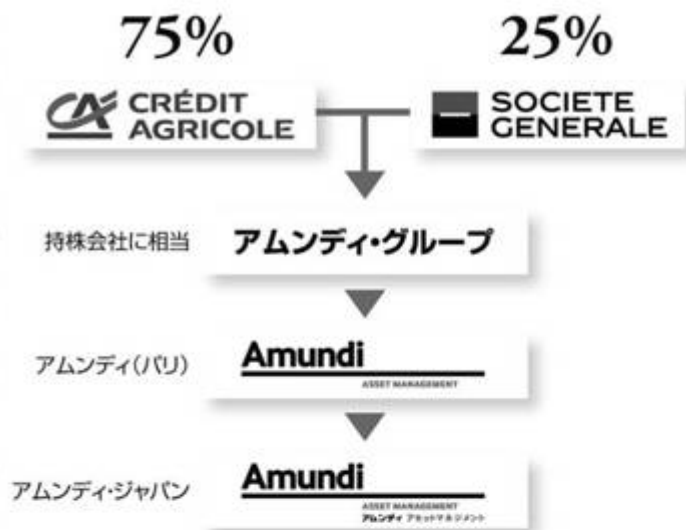
出所：データストリームのデータを基に、アムディ・ジャパン株式会社が作成。
予想配当利回りは、S&PグローバルREITインデックスの個別インデックス構成銘柄の予想配当利回り(税引前)をそれぞれ時価総額で加重平均。

上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを示唆・保証するものではありません。

追加的記載事項

アムンディ・ジャパンのご紹介

- アムンディ・ジャパン株式会社(以下、当社)は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株)、ソシエテジェネラルアセットマネジメント(株)が合併して2010年7月1日に誕生した運用会社です。
- 当社は、フランス共和国パリに本拠を置くアムンディ・グループの日本拠点で、グループ中核会社であるアムンディの100%子会社です。アムンディは、2009年12月31日に誕生した欧州有数の運用会社で、クレディ・アグリコル、ソシエテジェネラル両グループの運用会社を統合して設立されました。
- アムンディ(Amundi)の由来は、アセットマネジメントの頭文字のAとM、ラテン語で「世界」を意味する「Mundi」を組み合わせた名前です。開かれた企業になるようにとの思いが込められています。
- 当社の前身である、クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株)、ソシエテジェネラルアセットマネジメント(株)は、日本の運用ビジネスにおいて長い経験と実績を有します。

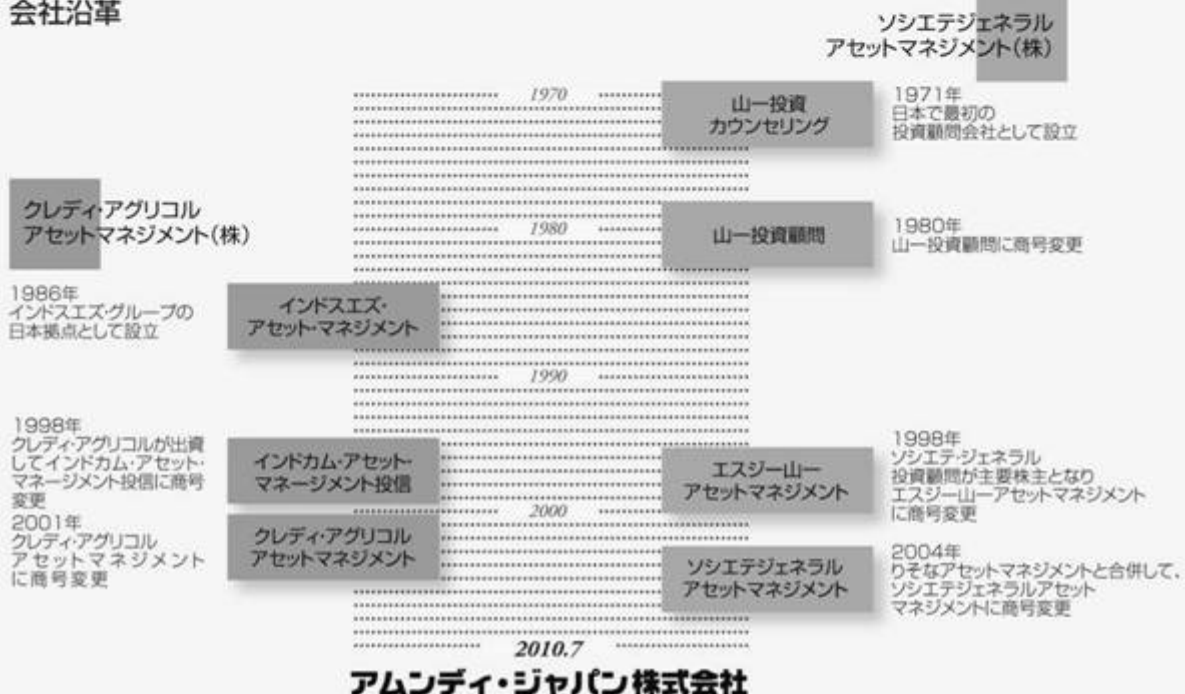


運用資産残高 2兆7,205億円*

投資信託委託業の運用資産残高：1兆3,927億円
投資顧問業の運用資産残高：1兆3,279億円

*2012年2月末現在。各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンド・オブ・ファンズ等)が一部含まれています。

会社沿革



〔ファンドの商品分類〕

ファンドは、追加型投信／海外／資産複合に属しています。

商品分類表			属性区分表				
単位型／追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型投信	国内	株式 債券	株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル （日本を除く） 日本		
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産（ ）	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（ ）	年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり（ ）
	内外	資産複合	不動産投信 その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）、資産配分固定型）） 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	その他（ ）	中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし

（注）ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類の定義

・単位型／追加型

「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

・投資対象地域

「海外」………目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

- ・投資対象資産（収益の源泉）
「資産複合」……目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分の定義

- ・投資対象資産
「その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）、資産配分固定型））」…目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に複数資産（株式、債券、不動産投信）を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
- ・決算頻度
「年12回（毎月）」…目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・投資対象地域
「アジア・オセアニア」…目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域およびオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・投資形態
「ファミリーファンド」…目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいいます。
- ・為替ヘッジ
「為替ヘッジなし」…目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）、資産配分固定型）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

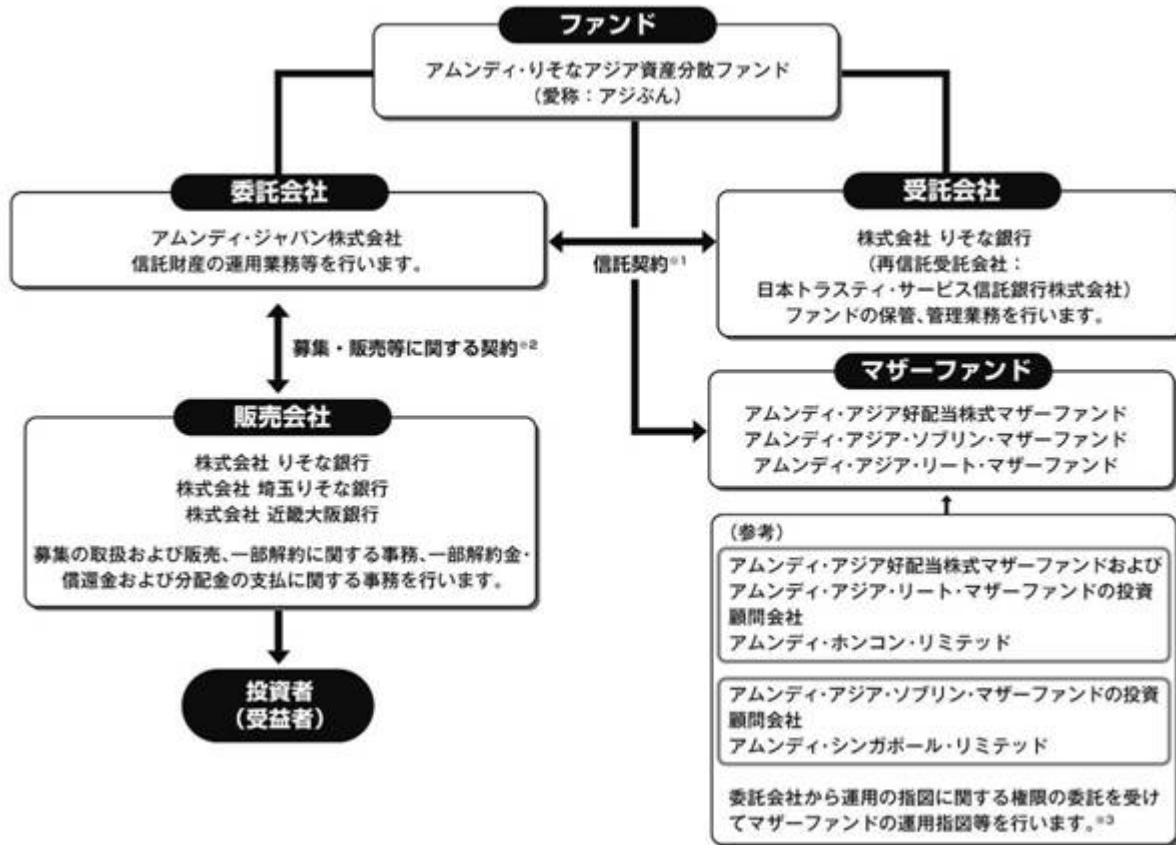
*上記は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年9月21日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



¹ 信託契約
委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

² 募集・販売等に関する契約
委託会社と販売会社との間において締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱、収益分配金および償還金の支払、換金の取扱等を規定しています。

³ 委託会社と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、委託会社が投資顧問会社へマザーファンドの運用指図の権限を委託するにあたり、委託する業務の内容等を規定しています。

委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第350号)			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	昭和46年11月22日 山一投資カウンセリング株式会社設立 昭和55年 1月 4日 山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 平成10年 1月28日 ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社(現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社)が主要株主となる 平成10年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成10年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 平成16年 8月 1日 リそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテ ジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成19年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 平成22年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更			
大株主の状況	名称	住所	所有株式数	比率
	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

《アムンディ概要》

アムンディは、運用資産規模で6,586億ユーロ(約66兆円、1ユーロ=100.71円で換算、2011年12月末現在)を超え、欧州第2位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査(2011年6月版(数値は2010年12月末現在))

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、マザーファンド受益証券に主として投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。

1. 各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に、日本を除くアジア諸国・地域の株式、ソブリン債（国債等）および不動産投資信託証券に主として投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 各マザーファンドの受益証券の基本配分比率は下記の通りとします。ただし、実際の配分比率は、下記基本配分比率と乖離する場合があります。また、予期せぬ投資環境等が発生した場合には大きく異なることがあります。なお、基本配分比率については、将来見直しを行うことがあります。

	マザーファンドの受益証券	基本配分比率
1	アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド	3分の1程度
2	アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド	3分の1程度
3	アムンディ・アジア・リート・マザーファンド	3分の1程度

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 資金動向、市況動向等の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資対象資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形

- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次のマザーファンド受益証券ならびに有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資することを指図します。

1. アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド
2. アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド
3. アムンディ・アジア・リート・マザーファンド
4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
5. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、4. の証券の性質を有するもの
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託に限ります）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

金融商品による運用の特例

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の1．から6．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

ファンドの主要投資対象となるマザーファンドの概要は、下記の通りです。

マザーファンド概要

1. アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド

1. 運用の基本方針

この投資信託は、日本を除くアジア 諸国・地域の株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。

* ADR（米国預託証券）およびGDR（グローバル預託証券）に投資する場合があります。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とし、主として配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行い、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる国別・業種別配分の両面から運用を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいてアムンディ・ホンコン・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

<運用プロセス>

ステップ1:投資ユニバース	アジア諸国・地域(日本を除く)の株式の中から、各銘柄の売買高(流動性)を精査し、投資ユニバースを決定
ステップ2:投資銘柄候補	以下の主要項目に基づき、投資銘柄候補を決定 ・企業訪問 ・アナリスト情報 ・市場データ ・投資テーマ ・バリュエーションの評価・分析 ・投資基準(各銘柄の配当利回り、変動性、ベータ等)
ステップ3:国別・業種別配分	以下の主要項目に基づき、国別・業種別配分を決定 ・マクロ経済・市場シナリオ分析 ・投資戦略 ・通貨見直し
ステップ4:ポートフォリオの構築	ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる国別・業種別配分の両面からポートフォリオを構築

3. 主な投資制限

- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

《アムンディ・ホンコン・リミテッド概要》

アムンディ・ホンコンは、1982年に設立され、アムンディ・グループのアジアにおける資産運用拠点として運用実績を有します。

アジア太平洋市場の専門家として米国・日本・欧州等の機関投資家、年金基金ならびに個人投資家を主要顧客とし、各種金融商品を提供しています。

2. アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド

1. 運用の基本方針

この投資信託は、日本を除くアジア 諸国・地域のソブリン債（国債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債（国債等）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債（国債等）に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

アジア諸国・地域の現地通貨建て債券および米ドル建て債券等の他国通貨建て債券に投資します。ポートフォリオの平均格付は、原則としてBBB-格（スタンダード&プアーズ社）またはBaa3格（ムーディーズ社）相当以上を維持することを目指します（ただし、市況動向の急激な変化が生じたとき等によっては、上記平均格付を維持できない場合があります）。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいてアムンディ・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

< 運用プロセス >

ステップ1: マクロ経済分析	マクロ経済データ(国内総生産、インフレ率、国際収支等)に基づき、各国・地域の政治的リスク、経済シナリオ、金利シナリオ、債務支払能力等を分析
ステップ2: ソブリン債の分析	ステップ1の分析結果に基づき、ソブリン債の国・地域、残存期間、通貨を選択
ステップ3: 最適化ポートフォリオ	ステップ2の選択結果に基づき、最適化ポートフォリオを構築
ステップ4: ポートフォリオ構築	ステップ3の最適化ポートフォリオに基づき、国別・残存期間別・通貨別配分と銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築

3. 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

《アムンディ・シンガポール・リミテッド概要》

アムンディ・シンガポールは1989年以来、アセアンの中核であるシンガポールに拠点を有し、アセアン諸国をカバーするリサーチ体制を築いています。

3. アムンディ・アジア・リート・マザーファンド

1. 運用の基本方針

この投資信託は、日本を除くアジア 諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ）されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる国別配分の両面から運用を行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいてアムンディ・ホンコン・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

< 運用プロセス >

ステップ1:投資ユニバース	アジア諸国・地域(日本を除く)のリートの中から、各銘柄の売買高(流動性)を精査し、投資ユニバースを決定
ステップ2:投資銘柄候補	以下の主要項目に基づき、投資銘柄候補を決定 <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・アナリスト情報 ・市場データ ・投資テーマ ・バリュエーションの評価・分析 ・各銘柄の資産内容、価格、配当成長性等
ステップ3:国別配分	以下の主要項目に基づき、国別配分を決定 <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済・市場シナリオ分析 ・投資戦略 ・通貨見通し
ステップ4:ポートフォリオの構築	ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる国別配分の両面からポートフォリオを構築

3. 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

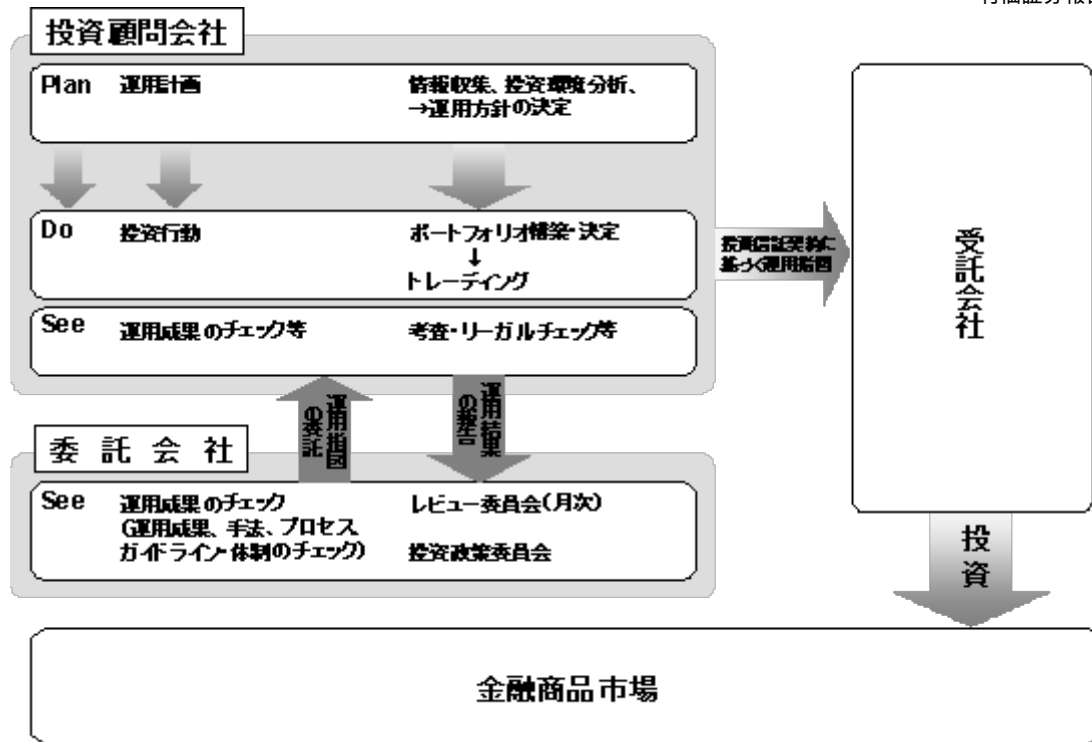
投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(3) 【運用体制】

委託会社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネージャーがファンドの運用指図を行う体制となります。

ファンドの運用組織は以下のとおりとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・・・委託会社のレビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

ファンドは、毎決算時（毎月8日、休日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針により分配を行います。ただし、第1回目の決算日は平成19年12月10日とします。

1) 分配対象収益の範囲

経費控除後配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます）を含みます）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

- 1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - () 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ)とみなし配当等収益との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - () 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- 2) 前記1)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払

- 1) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のために販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から支払います(原則として決算日の翌営業日からお支払いします)。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、別に定める契約(自動けいぞく投資契約)に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3) 上記1)に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- 4) 受益者が、収益分配金について上記1)に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

◎収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

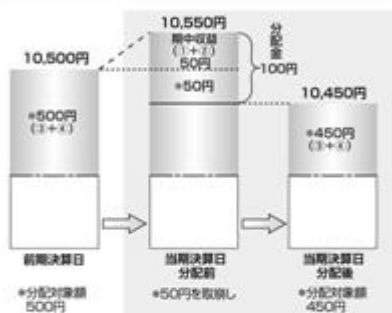
投資信託で分配金が支払われるイメージ



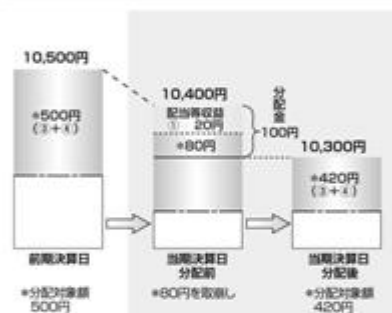
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

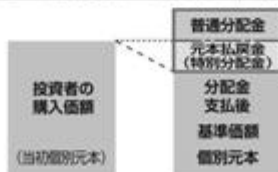


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金」の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(5) 【投資制限】

ファンドの信託約款で定める主な投資制限は、下記の通りです。投資制限の詳細につきましては、信託約款をご参照ください。

1) 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

2) 株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

3) 外国為替予約取引の指図および範囲

外国為替予約取引は信託約款の規定の範囲で行います。

4) 資金の借入れの制限

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間若しくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間

とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

5) 受託者による資金の立替え

(a) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(b) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

(c) 立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式、債券、リートなど値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

上場、非上場にかかわらず、有価証券への投資にはリスクが伴います。有価証券等の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。したがって、ファンドの基準価額は、ファンドがおかれている投資環境により変動します。ファンドが実質的に投資する有価証券の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

金利変動リスク

債券価格は金利変動等により変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因になり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

信用リスク

・有価証券等の価格は、発行体の財政状況、一般的な経済状況、もしくはその両方、あるいは金利の予期せぬ上昇により、特に債務超過の発行体が利払い・元本償還能力を失うおそれのある場合や発行体の財政状況等に関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化により不利な変動をすることがあります。発行体の利払い・元本の償還は、（発行体）企業の特定の事業展開や、特定の経営プランの実現不能もしくは追加的資金調達が不可能な場合にも、支障を来すおそれがあります。また、景気の低迷や金利上昇は、発行体の債務不履行の可能性を増大させるおそれがあります。発行体が債務不履行に陥った場合は、その債券の元金や利息の支払が滞ったり、支払われなくなり、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが実質的に投資する有価証券等の価格が信用リスクの上昇により値下がりした場合、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

・有価証券の発行体が破産した場合は、投資資金を回収することができなくなることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

・ハイイールド債や新興国債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べて元金や利息の支払が滞るリスクがより高くなることが想定されます。

為替変動リスク

・外貨建資産に投資した場合は、為替変動によって重大な損失が生じるリスクがあります。

・ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動

の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

- ・外貨建資産は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて、価格が大きく変動することがあります。

カントリーリスク

- ・投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。ファンドの投資対象国・地域には新興国が含まれます。一般的に、新興国の経済状況は、先進国に比べて弱い可能性ががあります。そのためインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなる可能性が高くなります。さらに政府当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性があります。この場合は、投資する資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
- ・新興国の株式市場は、欧米等の先進国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

リート(不動産投資信託)に関わるリスク

- ・リート(不動産投資信託)は、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利、リーートの収益および財務内容の変動、リートに関する税制、会計制度等の変更等、様々な要因で変動します。
- ・ファンドが実質的に投資するリーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。この場合、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

アジア諸国・地域への投資に関する留意点

ファンドはアジア諸国・地域に限定して投資を行うため、十分な分散投資効果が得られない場合があります。

分配金の支払いに関する留意点

- ・分配金は当該期にファンドが得る利子・配当等収入、売買益、評価益を超えて支払われることがあり、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金は実質的に元本からの払戻し部分を含むことになる場合があります。また、ファンドの純資産は分配金支払い後に減少することになり、基準価額の下落要因となります。基準価額に対する分配金の支払率はファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ファンドは、毎決算時に、原則として収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金額はあらかじめ確定しているものではなく、ファンドの運用状況(基準価額水準および市況動向)等によっては分配を行わないこともあります。

規制の変更に関する留意点

- ・ファンドの運用に関連する国または地域の法令、税制および会計基準等は今後変更される可能性があります。

- ・将来規制が変更された場合、ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。

その他

- ・前記以外にも、実質組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担およびこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化若しくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることや不測の事態に陥ることがあります。この場合、ファンドの運用が影響を被って基準価額が下落することがあり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。基準価額の正確性に合理的な疑いがあると判断した場合、委託会社は途中換金の受付を一時的に中止することがあります。
- ・投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、お申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たにファンドを購入できなくなります。

(3) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- ・投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(4) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（銀行は販売の窓口となります）。
- ・投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中は信託報酬およびその他費用等がかかります。
- ・投資信託のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

・ 運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告します。

・ 運用リスクの管理

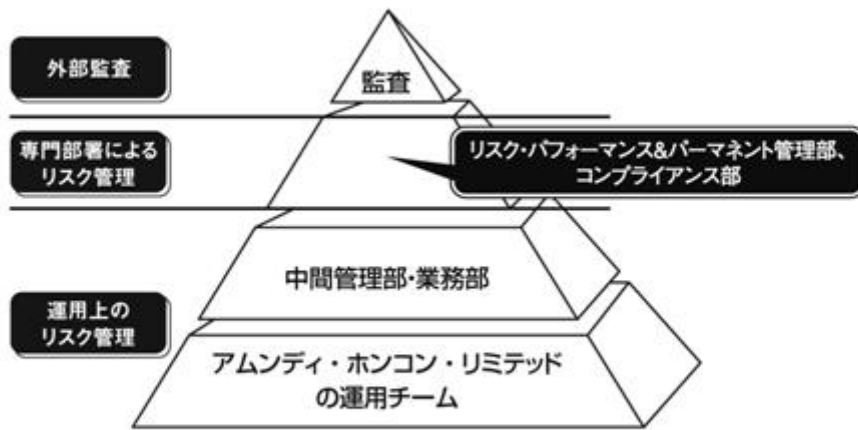
リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にはリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

（ご参考）

《「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」および「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の投資顧問会社であるアムンディ・ホンコン・リミテッドのリスク管理体制》

アムンディ・ホンコン・リミテッドのリスクモニターおよびリスク管理体制は次の3段階で行っています。



・運用上のリスク管理

ファンドの運用を担当するアムンディ・ホンコン・リミテッドの運用チームは、中間管理部・業務部とともに、多数のツールを活用し、市場データやポートフォリオ分析、実際のポートフォリオのポジション流動性やパフォーマンスのモニタリング、リスク試算等を行います。加えて、ポートフォリオに対する法令遵守、顧客の制約条件、社内規程の遵守状況の確認を行います。

・専門部署によるリスク管理

リスク・パフォーマンス&パーマネント管理部は、社内規制のモニタリングとして、市場リスクおよび運用監査の2項目のチェックを行います。ファンドマネージャーとは別のレポートラインを持つことで、独立性が確保されています。

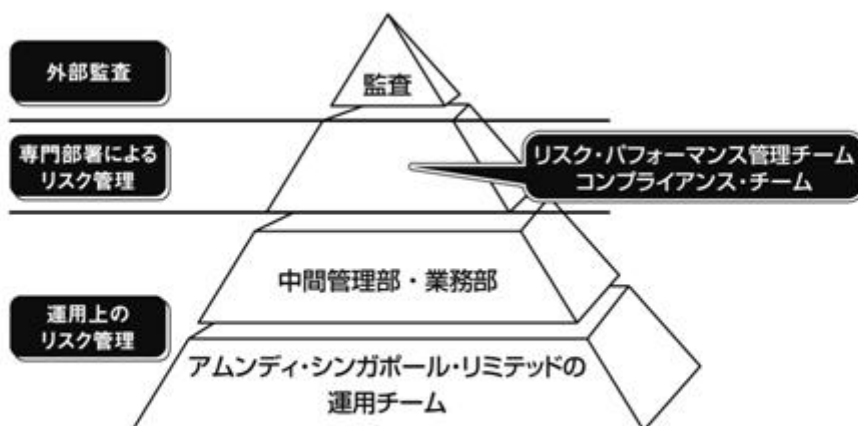
また、コンプライアンス部は、規則、コンプライアンス規範遵守および専門性の維持を図る一方で、顧客利益、市場の公正および資産運用の独立性を監督します。

・外部監査等

クレディ・アグリコル エス・エー（アムンディの母体）およびアムンディの独立した監査チームが、適切な業務遂行とリスク管理システムの適切性の調査を随時行います。

《「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」の投資顧問会社であるアムンディ・シンガポール・リミテッドのリスク管理体制》

アムンディ・シンガポール・リミテッドのリスクモニターおよびリスク管理体制は次の3段階で行っています。



・運用上のリスク管理

ファンドの運用を担当するアムンディ・シンガポール・リミテッドの運用チームは、中間管理部・業務部とともに、多数のツールを活用し、市場データやポートフォリオ分析、実際のポートフォリオのポジションの流動性、パフォーマンスのモニタリング等を行います。モニタリングだけでなく、ポートフォリオ対規約規制、顧客の指定規約や社内規程の遵守状況の確認、発行体と結ぶ特異なデリバティブ評価のコントロールを行います。

・専門部署によるリスク管理

リスク・パフォーマンス管理チームは、社内規制のモニタリングとして、市場リスク、信用リスクおよび業務上のリスクの3項目のチェックを行い、リスク委員会にて定期的に運用状況の再確認が行われます。ファンド・マネージャーとは別のレポートラインを持ち、投資決定での独立性が確保されます。また、顧客の指定規約の遵守等についてのチェックを行います。

・外部監査等

クレディ・アグリコル エス・エー（アムンディの母体）およびアムンディの独立した監査チームが、適切な業務遂行とリスク管理システムの適切性の調査を随時行います。

ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

ファンドから支払われる費用は、後記の通りです。

時期	信託報酬	
毎日	信託報酬の総額	信託財産の純資産総額に対し、 年率1.5855%（税抜1.51%）を乗じて得た金額
	信託報酬の配分	純資産総額が500億円未満の場合 委託会社：年率0.7875%（税抜0.75%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.75%以内） 販売会社：年率0.735%（税抜0.70%） 受託会社：年率0.063%（税抜0.06%）
		純資産総額が500億円以上、1,000億円未満の場合 委託会社：年率0.735%（税抜0.70%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.70%以内） 販売会社：年率0.7875%（税抜0.75%） 受託会社：年率0.063%（税抜0.06%）
		純資産総額が1,000億円以上、2,000億円未満の場合 委託会社：年率0.6825%（税抜0.65%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.65%以内） 販売会社：年率0.840%（税抜0.80%） 受託会社：年率0.063%（税抜0.06%）
		純資産総額が2,000億円以上の場合 委託会社：年率0.630%（税抜0.60%） （委託会社の報酬の内マザーファンドにかかる投資顧問会社分： 税抜0.60%以内） 販売会社：年率0.8925%（税抜0.85%） 受託会社：年率0.063%（税抜0.06%）

信託報酬は、毎計算期間末、または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

上記の信託報酬は、本書作成日現在のものです。

(4) 【その他の手数料等】

資金の借入れにかかる借入金の利息

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て、再投資に係る収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

信託事務等の諸費用および監査報酬

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支払われます。
- 2) 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます）は、2月および8月の計算期間の末日または信託終了のとき信託財産中より支弁することを原則とします（上限85万円（1回当たり、税込）（本書作成日現在））。

ファンドの実質的な組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

- * その他の手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- * ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税については、次のような取扱いとなります。なお、税法が変更・改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります（下記は、平成23年12月末現在の税法に基づき記載しております）。

個別元本について

- () 追加型投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- () 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- () 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- () 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」を参照）。

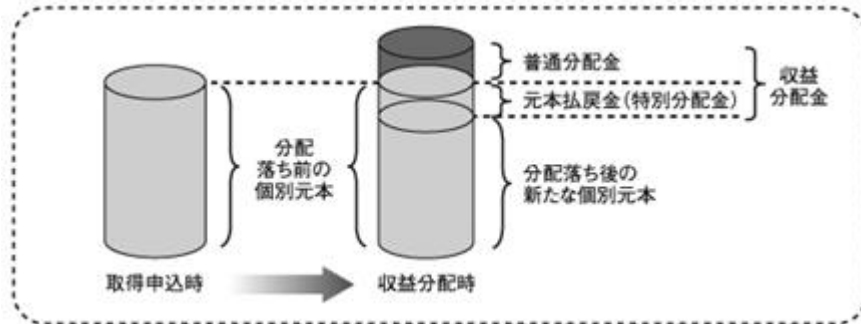
収益分配金の課税について

追加型投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、次の通りとなります。

- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分

配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

個人、法人別の課税の取扱いについて

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額が、別途、復興特別所得税として徴収されます。

() 個人の受益者に対する課税

時期	適用期間	条件	内容
途中換金時 償還時	平成25年12月31日まで	課税対象	換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得）
		源泉徴収の有無	無 ¹
		申告方法	確定申告による申告分離課税 ²
		税率	確定申告による税率は、10%（所得税7%、地方税3%）となります。
	平成26年1月1日以降	課税対象	換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得）
		源泉徴収の有無	無 ¹
		申告方法	確定申告による申告分離課税 ²
		税率	確定申告による税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。
収益分配時	平成25年12月31日まで	課税対象	普通分配金（配当所得）
		源泉徴収の有無	有（10%の税率で源泉徴収）
		申告方法	確定申告による申告分離課税 ³ または確定申告による総合課税または申告不要 ⁴
		税率	申告分離課税の場合は、10%（所得税7%、地方税3%）の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は10%（所得税7%、地方税3%）の源泉徴収税額で納税が完了します。
	平成26年1月1日以降	課税対象	普通分配金（配当所得）
		源泉徴収の有無	有（20%の税率で源泉徴収）
		申告方法	確定申告による申告分離課税 ³ または確定申告による総合課税または申告不要 ⁴
		税率	申告分離課税の場合は、20%（所得税15%、地方税5%）の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収税額で納税が完了します。

¹ 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合には、平成25年12月31日までは10%の税率で、平成26年1月1日以降は20%の税率で源泉徴収が行われます。

² 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合においては、申告不要とすることができます。

³ 申告分離課税を選択した場合、上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能となります。

⁴ 特定口座（源泉徴収選択口座）内において、上場株式等の譲渡損失と配当所得の金額との損益通算が可能となります。

() 法人の受益者に対する課税

時期	適用期間	条件	内容
途中換金時 償還時	平成25年12月31日まで	課税対象	個別元本超過額
		源泉徴収の有無	有(7%の税率による源泉徴収(所得税))
	平成26年1月1日以降	課税対象	個別元本超過額
		源泉徴収の有無	有(15%の税率による源泉徴収(所得税))
収益分配時	平成25年12月31日まで	課税対象	普通分配金
		源泉徴収の有無	有(7%の税率による源泉徴収(所得税))
	平成26年1月1日以降	課税対象	普通分配金
		源泉徴収の有無	有(15%の税率による源泉徴収(所得税))

お客さまの個別元本(受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません)をいいます)を上回る金額に対して課税されます。

買取請求時の課税について

原則として源泉徴収は行われず、確定申告により納税していただきます。

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

ファンドの収益分配金は、配当控除、益金不算入制度の適用対象外となります。

ファンドの会計上・税務上の取扱いについては、あらかじめ会計士・税理士(税務専門家等)にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成24年2月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券(アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド)	日本	732,850,105	32.98
親投資信託受益証券(アムンディ・アジア・リート・マザーファンド)	日本	740,045,299	33.30
親投資信託受益証券(アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド)	日本	730,974,506	32.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,877,329	0.80
合計(純資産総額)		2,221,747,239	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	260,574,562	35.55
	香港	99,725,995	13.60
	シンガポール	18,924,869	2.58
	マレーシア	7,405,839	1.01
	インドネシア	3,408,975	0.46
	韓国	83,422,005	11.38
	台湾	111,900,500	15.26
	中国	119,800,880	16.34
	ケイマン	6,473,792	0.88
	小計		711,637,417
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,226,982	2.89
合計(純資産総額)		732,864,399	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、株式の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	日本	18,474,657	2.52

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	オーストラリア	417,243,480	56.37
	香港	104,104,000	14.06
	シンガポール	206,027,442	27.83

	小計	727,374,922	98.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,707,893	1.71
合計(純資産総額)		740,082,815	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、投資証券の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ニュージーランド	241,914,602	33.09
	インドネシア	235,479,240	32.21
	小計	477,393,842	65.30
特殊債券	オーストラリア	224,477,602	30.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,116,710	3.98
合計(純資産総額)		730,988,154	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、国債証券の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アムンディ・アジア・リート・マザーファンド	833,009,117	0.8344	695,062,808	0.8884	740,045,299	33.30
2	日本	親投資信託 受益証券	アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド	900,196,666	0.7603	684,419,526	0.8141	732,850,105	32.98
3	日本	親投資信託 受益証券	アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド	620,153,140	1.1339	703,191,646	1.1787	730,974,506	32.90

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.19
合計		99.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 >

「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	215,338	299.02	64,391,962	284.20	61,200,523	8.35
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	259,274	211.30	54,785,114	215.94	55,988,405	7.63
3	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	128,770	410.61	52,875,254	420.20	54,110,132	7.38
4	中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	銀行	709,350	56.68	40,205,958	58.96	41,828,950	5.70
5	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	銀行	493,230	65.72	32,419,021	67.60	33,342,348	4.54

6	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	351	78,805.29	27,660,660	85,438.49	29,988,913	4.09
7	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	34,500	810.68	27,968,460	852.80	29,421,600	4.01
8	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	158,000	174.51	27,572,896	184.70	29,183,232	3.98
9	オーストラリア	株式	RAMSAY HEALTH CARE LTD	ヘルスケア機器・サービス	16,000	1,611.08	25,777,382	1,595.39	25,526,304	3.48
10	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	銀行	5,787	4,403.46	25,482,833	4,284.89	24,796,698	3.38
11	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	190,000	120.64	22,921,600	122.51	23,277,280	3.17
12	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	11,184	2,023.44	22,630,240	2,030.42	22,708,241	3.09
13	オーストラリア	株式	SAI GLOBAL LTD	商業・専門サービス	55,000	435.90	23,974,500	408.00	22,440,132	3.06
14	韓国	株式	KIA MOTORS CORP	自動車・自動車部品	3,749	4,837.90	18,137,324	4,938.84	18,515,748	2.52
15	台湾	株式	HIGH TECH COMPUTER CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,500	1,400.49	14,705,145	1,717.17	18,030,285	2.46
16	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO	自動車・自動車部品	1,143	15,789.89	18,047,855	15,032.84	17,182,547	2.34
17	台湾	株式	FORMOSA PLASTICS CORP	素材	68,000	234.78	15,965,040	249.24	16,948,932	2.31
18	中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	447,100	34.84	15,576,964	34.94	15,623,462	2.13
19	台湾	株式	CHINA STEEL CORP	素材	145,941	80.39	11,733,437	82.30	12,012,330	1.63
20	シンガポール	株式	SINGAPORE PRESS HDG.	メディア	47,000	237.04	11,141,129	243.50	11,444,702	1.56
21	韓国	株式	HYUNDAI MOBIS	自動車・自動車部品	574	20,548.50	11,794,839	19,286.74	11,070,594	1.51
22	香港	株式	BOC HONG KONG (HDG.)	銀行	46,000	217.36	9,998,560	225.16	10,357,360	1.41
23	香港	株式	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	公益事業	15,500	581.88	9,019,140	591.24	9,164,220	1.25
24	台湾	株式	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	84,000	107.56	9,035,208	106.19	8,920,548	1.21
25	香港	株式	HANG SENG BANK	銀行	7,800	1,052.48	8,209,344	1,109.68	8,655,504	1.18
26	香港	株式	CLP HOLDINGS	公益事業	11,000	661.44	7,275,840	700.44	7,704,840	1.05
27	シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOM	電気通信サービス	37,000	202.81	7,504,066	202.16	7,480,167	1.02
28	マレーシア	株式	MALAYAN BANKING BHD	銀行	31,500	224.07	7,058,425	235.10	7,405,839	1.01
29	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING	銀行	4,100	1,823.80	7,477,602	1,802.88	7,391,817	1.00
30	オーストラリア	株式	ANSELL LTD	ヘルスケア機器・サービス	5,699	1,303.34	7,427,740	1,264.10	7,204,162	0.98

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	7.15
		素材	7.35
		商業・専門サービス	3.06
		自動車・自動車部品	6.38
		メディア	1.56
		食品・生活必需品小売り	0.91
		食品・飲料・タバコ	0.87
		ヘルスケア機器・サービス	4.46
		銀行	23.99
		保険	0.78
		ソフトウェア・サービス	0.88
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.67
		電気通信サービス	14.56
		公益事業	9.68
半導体・半導体製造装置	11.73		
合計			97.10

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	国/地域	資産名	買建/売建	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	日本	マレーシアリングット売/円買	売建	686,790.23	18,282,493	18,474,657	2.52

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	160,000	748.87	119,820,192	762.82	122,052,000	16.49
2	香港	投資証券	LINK REIT	350,000	292.24	102,284,000	297.44	104,104,000	14.06
3	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	450,000	218.82	98,469,810	217.95	98,077,500	13.25
4	オーストラリア	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	450,000	149.94	67,477,320	155.18	69,831,180	9.43
5	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	250,000	285.95	71,487,600	271.12	67,782,450	9.15
6	シンガポール	投資証券	FORTUNE REIT	1,600,000	41.60	66,560,000	41.18	65,894,400	8.90
7	オーストラリア	投資証券	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	700,000	85.43	59,805,480	85.00	59,500,350	8.03
8	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REIT	379,000	125.95	47,735,239	131.11	49,693,608	6.71
9	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST REIT	400,400	113.03	45,258,213	114.32	45,775,449	6.18
10	シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	300,000	71.69	21,508,470	75.89	22,767,975	3.07
11	シンガポール	投資証券	CDL HOSPITALITY TRUSTS	200,000	108.51	21,702,240	109.48	21,896,010	2.95

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
外国	投資証券	98.28
	合計	98.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	額面	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュージーランド	国債証券	NZGB 6 12/15/17	3,180,000	7,736.71	246,027,651	7,607.37	241,914,602	6	2017/12/15	33.09
2	オーストラリア	特殊債券	NSWTC 5.5 08/01/14	2,500,000	8,987.38	224,684,655	8,979.10	224,477,602	5.5	2014/08/01	30.70
3	インドネシア	国債証券	INDOGB 12.5 03/15/13	14,000,000,000	0.98	137,619,720	0.97	136,377,360	12.5	2013/03/15	18.65
4	インドネシア	国債証券	INDOGB 10 07/15/17	9,000,000,000	1.12	101,063,700	1.10	99,101,880	10	2017/07/15	13.55

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
外国	国債証券	65.30
	特殊債券	30.70
	合計	96.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成20年 2月 8日）	7,520,076,239	7,550,236,628	0.8727	0.8762
第2特定期間末（平成20年 8月 8日）	6,949,705,834	6,974,625,835	0.8366	0.8396
第3特定期間末（平成21年 2月 9日）	4,304,849,597	4,328,152,461	0.5542	0.5572
第4特定期間末（平成21年 8月10日）	5,213,959,200	5,228,372,105	0.7235	0.7255
第5特定期間末（平成22年 2月 8日）	4,427,368,541	4,439,776,569	0.7136	0.7156
第6特定期間末（平成22年 8月 9日）	3,857,636,730	3,868,160,806	0.7331	0.7351
第7特定期間末（平成23年 2月 8日）	3,249,573,679	3,258,069,827	0.7650	0.7670
第8特定期間末（平成23年 8月 8日）	2,479,812,689	2,486,732,403	0.7167	0.7187
第9特定期間末（平成24年 2月 8日）	2,166,294,699	2,172,320,248	0.7190	0.7210
平成23年 2月末日	3,081,424,956	-	0.7449	-
3月末日	3,120,693,528	-	0.7777	-
4月末日	3,074,606,970	-	0.8019	-
5月末日	2,912,307,531	-	0.7868	-
6月末日	2,797,592,506	-	0.7729	-
7月末日	2,635,216,475	-	0.7595	-
8月末日	2,452,991,745	-	0.7157	-
9月末日	2,199,991,361	-	0.6567	-
10月末日	2,355,605,117	-	0.7152	-
11月末日	2,184,204,671	-	0.6777	-
12月末日	2,156,126,373	-	0.6815	-
平成24年 1月末日	2,137,434,659	-	0.7058	-
2月末日	2,221,747,239	-	0.7599	-

(注) 純資産総額(分配付)及び1口当たり純資産額(分配付)は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

【分配の推移】

期間	1口当たり分配金(円)
第1特定期間 自 平成19年 9月21日 至 平成20年 2月 8日	0.0105
第2特定期間 自 平成20年 2月 9日 至 平成20年 8月 8日	0.0180

第3特定期間	自 平成20年 8月 9日 至 平成21年 2月 9日	0.0180
第4特定期間	自 平成21年 2月10日 至 平成21年 8月10日	0.0120
第5特定期間	自 平成21年 8月11日 至 平成22年 2月 8日	0.0120
第6特定期間	自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 8月 9日	0.0120
第7特定期間	自 平成22年 8月10日 至 平成23年 2月 8日	0.0120
第8特定期間	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	0.0120
第9特定期間	自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日	0.0120

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成19年 9月21日 至 平成20年 2月 8日	11.7
第2特定期間	自 平成20年 2月 9日 至 平成20年 8月 8日	2.1
第3特定期間	自 平成20年 8月 9日 至 平成21年 2月 9日	31.6
第4特定期間	自 平成21年 2月10日 至 平成21年 8月10日	32.7
第5特定期間	自 平成21年 8月11日 至 平成22年 2月 8日	0.3
第6特定期間	自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 8月 9日	4.4
第7特定期間	自 平成22年 8月10日 至 平成23年 2月 8日	6.0
第8特定期間	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	4.7
第9特定期間	自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日	2.0

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準

価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間 自 平成19年 9月21日 至 平成20年 2月 8日	8,748,029,841	130,775,731	8,617,254,110
第2特定期間 自 平成20年 2月 9日 至 平成20年 8月 8日	136,490,473	447,077,467	8,306,667,116
第3特定期間 自 平成20年 8月 9日 至 平成21年 2月 9日	60,769,545	599,815,052	7,767,621,609
第4特定期間 自 平成21年 2月10日 至 平成21年 8月10日	58,149,184	619,318,189	7,206,452,604
第5特定期間 自 平成21年 8月11日 至 平成22年 2月 8日	63,489,311	1,065,927,528	6,204,014,387
第6特定期間 自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 8月 9日	35,777,503	977,753,691	5,262,038,199
第7特定期間 自 平成22年 8月10日 至 平成23年 2月 8日	31,301,813	1,045,265,820	4,248,074,192
第8特定期間 自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	21,616,472	809,833,232	3,459,857,432
第9特定期間 自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日	17,763,708	464,846,318	3,012,774,822

(注1) 全て本邦内におけるものです。

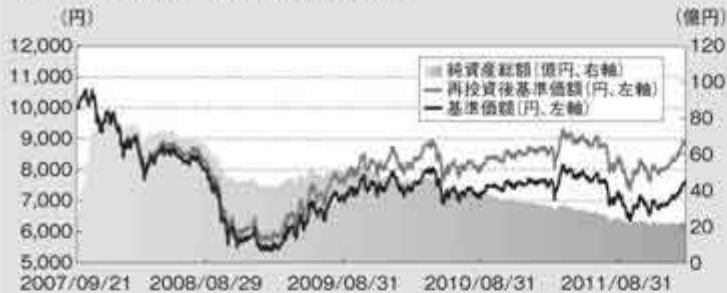
(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

運用実績

2012年2月29日現在

◎基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	7,599円	純資産総額	22.2億円
------	--------	-------	--------

◎分配の推移

決算日	分配金
47期(2011年10月11日)	20円
48期(2011年11月8日)	20円
49期(2011年12月8日)	20円
50期(2012年1月10日)	20円
51期(2012年2月8日)	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	1,185円

*分配金は、1万円当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位5銘柄は各マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています]



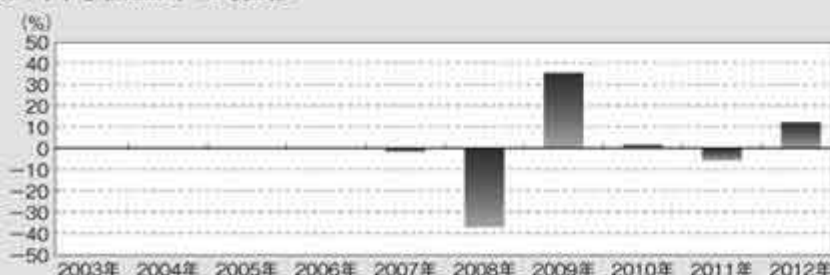
*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。
*現金等には未払諸費用等を含みます。
*四捨五入の影響で合計が100.0%とならない場合があります。

組入上位5銘柄(各マザーファンド)

アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド				
	銘柄	業種	国・地域	純資産比(%)
1	テルストラ・コーポレーション	電気通信サービス	オーストラリア	8.35
2	台湾積体電路製造(TSMC/台湾セミコンダクター)	半導体・半導体製造装置	台湾	7.64
3	APAグループ	公益事業	オーストラリア	7.38
4	中国工商銀行(ICBC)	銀行	香港	5.71
5	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	銀行	香港	4.55

アムンディ・アジア・リート・マザーファンド			アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド				
	銘柄	国・地域	純資産比(%)	銘柄	通貨	純資産比(%)	
1	ウエストフィールド	オーストラリア	16.49	1	NZD GVT 6	ニュージーランドドル	33.09
2	リンク REIT	香港	14.07	2	NSWTC 5.5	豪ドル	30.71
3	ウエストフィールド・リテール・トラスト	オーストラリア	13.25	3	INDOGB 12.5	インドネシアルピア	18.66
4	CFSリテール・プロパティ・トラスト	オーストラリア	9.44	4	INDOGB 10	インドネシアルピア	13.56
5	ストックランド	オーストラリア	9.16	5	-	-	-

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2007年は設定日(9月21日)から年末までの騰落率、2012年は年初から2月29日までの騰落率を表示しています。

◎期間別騰落率

期間	騰落率(%)
1ヵ月	7.96
3ヵ月	13.09
6ヵ月	8.02
1年	5.42
3年	49.89
設定来	-10.67

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1）お申込みの受付場所

当ファンドの取得の申込は、委託会社が指定する後記販売会社の本支店営業所等において取扱っております。販売会社によっては、一部の支店・営業所等で取扱わない場合があります。詳しくは販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

販売会社	株式会社 りそな銀行 株式会社 埼玉りそな銀行 株式会社 近畿大阪銀行
------	---

2）申込期間と申込価額

申込期間	申込価額
平成23年11月9日から 平成24年11月8日まで	申込受付日の翌営業日の基準価額

取得申込の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該取得のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。ただし、ファンドの休業日 にあたる場合は、お申込みできません。

申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

東京証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、香港の銀行休業日ならびにシンガポールの祝休日のいずれかに該当する場合は指します。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込の受付を取消することができます。

3）申込単位

1円または1口を最低単位として販売会社が定める申込方法および単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1）途中換金 の受付

途中換金とは信託約款上の一部解約と同意義です。

- (a) 原則として、毎営業日換金（解約）のお申込みが可能です。ファンドをご購入いただいた販売会社においてお申込みください。
- (b) 受益者が途中換金の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

2）途中換金取扱期間と換金価額

- (a) 途中換金の実行の請求の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。
申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- (b) 途中換金の実行の請求日が、ファンドの休業日にあたる場合においては、委託会社は途中換金の実行の請求を受付けないものとします。
- (c) 換金価額は、換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- (d) 換金代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において受益者に支払われます。

3）換金単位

販売会社が定める単位とします。
詳しくは、販売会社にお問合せください。

4）換金価額の照会方法

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。当ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

5）途中換金の実行の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、途中換金の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた途中換金の実行の請求の受付を取消すことができます。
- (b) 途中換金の実行の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中換金の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中換金の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中換金の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額とします。

6）換金制限

委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。

7）受益権の買取

販売会社は、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。
買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

8）買取請求の受付と買取価額

買取請求の受付と買取価額の詳細については、販売会社へお問合せください。

9）買取請求の受付を中止する特別な場合

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は受益権の

買取を中止すること、および既に受付けた受益権の買取を取消することができます。

買取請求の受付を中止する特別な場合の詳細については、販売会社にお問合せください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換に、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

1) 基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます）、預金その他の資産をいいます。以下同じ）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。



2) 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、当日の基準価額は原則として、翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

当ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は平成19年9月21日から無期限とします。ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。

(4)【計算期間】

1) この信託の計算期間は、原則として毎月9日から翌月8日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成19年12月10日までとします。

- 2) 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

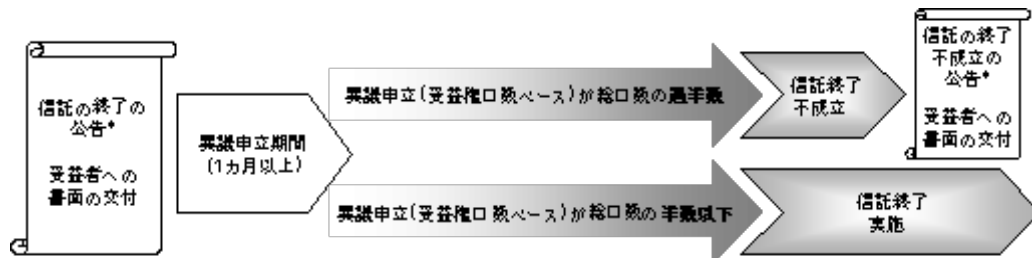
- (a) 委託会社は、次の場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます（以下「繰上償還」といいます）。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ・ 信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・ 信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、前記にしたがい繰上償還させる場合、以下の手順により行います。

- 1) 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 2) 前記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 3) 当該一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- 4) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 5) 前記2) から4) までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2) の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 信託の終了の手続 >



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

- (b) 委託会社が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (c) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「2) 信託約款の変更」の(c)の異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときに該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。
- (d) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合および解任された場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

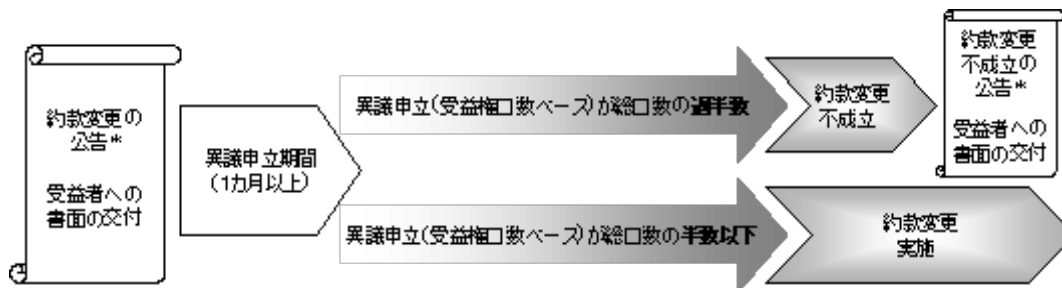
2) 信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。委託会社は、かかる変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、

これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- (b) 前記(a)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- (c) 前記(b)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の信託約款の変更をしません。
- (d) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (e) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記(a)から(d)までの規定にしたがいます。

< 信託約款の変更の内容が重大なものである場合の手続 >



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

3) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

5) 運用報告書の作成

委託会社は、2月および8月の計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。

6) 関係法人との契約の更改等に関する手続

販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱についてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。投資顧問会社との運用指図の権限の委託に関わる「投資顧問契約」にかかる契約の有効期間は、契約締結の日から、前記1)の信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

- 1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします)に毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします(原則として決算日(休日の場合は翌営業日)の翌営業日からお支払いします)。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。

3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日の翌営業日)から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします)に支払います。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

途中換金(買取)請求権

- 1) 受益者は、販売会社が定める単位で途中換金の実行を請求すること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。
- 2) 換金代金は、換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。
*買取の取扱については販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧および謄写の請求をすることができます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約、または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(平成23年8月9日から平成24年2月8日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソなアジア資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8特定期間末 (平成23年 8月 8日)	第9特定期間末 (平成24年 2月 8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,742,218	23,964,883
親投資信託受益証券	2,449,766,659	2,144,727,659
未収入金	-	12,000,000
未収利息	59	32
流動資産合計	2,493,508,936	2,180,692,574
資産合計		
	2,493,508,936	2,180,692,574
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,919,714	6,025,549
未払解約金	2,792,455	5,245,567
未払受託者報酬	142,414	108,349
未払委託者報酬	3,441,664	2,618,410
その他未払費用	400,000	400,000
流動負債合計	13,696,247	14,397,875
負債合計		
	13,696,247	14,397,875
純資産の部		
元本等		
元本	3,459,857,432	3,012,774,822
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	980,044,743	846,480,123
（分配準備積立金）	75,174,862	68,114,772
元本等合計	2,479,812,689	2,166,294,699
純資産合計		
	2,479,812,689	2,166,294,699
負債純資産合計		
	2,493,508,936	2,180,692,574

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第8特定期間 自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	第9特定期間 自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
営業収益		
受取利息	8,111	6,312
有価証券売買等損益	91,761,483	52,361,000
営業収益合計	91,753,372	52,367,312
営業費用		
受託者報酬	919,206	713,293
委託者報酬	22,214,189	17,237,880
その他費用	400,000	400,000
営業費用合計	23,533,395	18,351,173
営業利益又は営業損失（ ）	115,286,767	34,016,139
経常利益又は経常損失（ ）	115,286,767	34,016,139
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,286,767	34,016,139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,431,674	1,267,602
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	998,500,513	980,044,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,426,420	142,540,008
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	179,426,420	142,540,008
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,854,797	5,452,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,854,797	5,452,460
分配金	45,260,760	38,806,669
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	980,044,743	846,480,123

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
---------------------	--

(追加情報)

第9特定期間 自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間末 (平成23年 8月 8日)	第9特定期間末 (平成24年 2月 8日)
1. 期首元本額	4,248,074,192円	3,459,857,432円
期中追加設定元本額	21,616,472円	17,763,708円
期中一部解約元本額	809,833,232円	464,846,318円
2. 特定期間末日における受益権の 総数	3,459,857,432口	3,012,774,822口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は980,044,743円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は846,480,123円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8特定期間 自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	第9特定期間 自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た額を支払っております。 ただし、平成23年7月1日より前の期間については、委託者報酬から販売代行手数料を除いた額の27%を支払っております。	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

(平成23年2月9日から平成23年3月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額86,243,242円(1万口当たり210円)のうち8,203,946円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	17,117,628円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	165,940円
D	分配準備積立金額	68,959,674円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	86,243,242円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	4,101,973,484口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	210円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F×H/10,000)	8,203,946円

(平成23年3月9日から平成23年4月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額82,930,584円(1万口当たり208円)のうち7,968,225円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,129,594円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	220,675円
D	分配準備積立金額	75,580,315円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	82,930,584円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,984,112,731口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	208円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F×H/10,000)	7,968,225円

(平成23年4月9日から平成23年5月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額77,418,221円(1万口当たり202円)のうち7,647,120円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	5,471,318円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	288,535円
D	分配準備積立金額	71,658,368円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	77,418,221円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,823,560,343口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	202円
H	1万口当たり分配金額	20円

(平成23年8月9日から平成23年9月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額90,788,796円(1万口当たり266円)のうち6,812,022円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	16,325,982円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	518,436円
D	分配準備積立金額	73,944,378円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	90,788,796円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,406,011,206口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	266円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F×H/10,000)	6,812,022円

(平成23年9月9日から平成23年10月11日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額84,730,807円(1万口当たり253円)のうち6,679,110円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	2,389,075円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	577,581円
D	分配準備積立金額	81,764,151円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	84,730,807円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,339,555,385口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	253円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F×H/10,000)	6,679,110円

(平成23年10月12日から平成23年11月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額82,577,892円(1万口当たり251円)のうち6,561,982円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A	費用控除後の配当等収益額	5,890,672円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	656,857円
D	分配準備積立金額	76,030,363円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	82,577,892円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,280,991,006口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	251円
H	1万口当たり分配金額	20円

I	分配金額(F × H / 10,000)	7,647,120円
	(平成23年5月10日から平成23年6月8日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額76,067,277円(1万口当たり206円)のうち7,368,621円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	8,830,765円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	343,412円
D	分配準備積立金額	66,893,100円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	76,067,277円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,684,310,967口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	206円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F × H / 10,000)	7,368,621円
	(平成23年6月9日から平成23年7月8日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額81,362,784円(1万口当たり227円)のうち7,153,134円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	14,662,011円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	396,289円
D	分配準備積立金額	66,304,484円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	81,362,784円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,576,567,184口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	227円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F × H / 10,000)	7,153,134円
	(平成23年7月9日から平成23年8月8日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額82,548,172円(1万口当たり238円)のうち6,919,714円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	10,751,791円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	453,596円
D	分配準備積立金額	71,342,785円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	82,548,172円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,459,857,432口

I	分配金額(F × H / 10,000)	6,561,982円
	(平成23年11月9日から平成23年12月8日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額79,622,675円(1万口当たり247円)のうち6,422,422円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	5,217,543円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	709,232円
D	分配準備積立金額	73,695,900円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	79,622,675円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,211,211,078口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	247円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F × H / 10,000)	6,422,422円
	(平成23年12月9日から平成24年1月10日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額78,346,355円(1万口当たり248円)のうち6,305,584円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	6,470,538円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	764,205円
D	分配準備積立金額	71,111,612円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	78,346,355円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,152,792,401口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	248円
H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額(F × H / 10,000)	6,305,584円
	(平成24年1月11日から平成24年2月8日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額74,941,299円(1万口当たり248円)のうち6,025,549円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	6,095,217円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	800,978円
D	分配準備積立金額	68,045,104円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	74,941,299円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,012,774,822口

G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	238円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	248円
H	1万口当たり分配金額	20円	H	1万口当たり分配金額	20円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	6,919,714円	I	分配金額 (F × H / 10,000)	6,025,549円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第8特定期間	第9特定期間
	自平成23年 2月 9日 至平成23年 8月 8日	自平成23年 8月 9日 至平成24年 2月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取りまたは支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。</p> <p>親投資信託受益証券は、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左
-------------------	--	----

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第8特定期間末 (平成23年 8月 8日)	第9特定期間末 (平成24年 2月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8特定期間末 (平成23年 8月 8日)	第9特定期間末 (平成24年 2月 8日)
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	236,786,165	116,550,075
合計	236,786,165	116,550,075

(デリバティブ取引等に関する注記)

第8特定期間末(平成23年8月8日)

該当事項はありません。

第9特定期間末(平成24年2月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第8特定期間(自平成23年2月9日至平成23年8月8日)

該当事項はありません。

第9特定期間(自平成23年8月9日至平成24年2月8日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8特定期間末 (平成23年 8月 8日)	第9特定期間末 (平成24年 2月 8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7167円 (7,167円)	0.7190円 (7,190円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	アムンディ・アジア好配当株式 マザーファンド	939,996,799	714,679,566	
		アムンディ・アジア・リート・ マザーファンド	860,497,187	717,998,852	
		アムンディ・アジア・ソブリン ・マザーファンド	627,964,760	712,049,241	
	小計		2,428,458,746	2,144,727,659	
		銘柄数 組入時価比率	3 99.0%	100.0%	
		親投資信託受益証券 合計		2,144,727,659	
合計				2,144,727,659	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」、「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」及び「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
資産の部		
流動資産		
預金	1,229,755	74,108
コール・ローン	11,173,630	44,148
株式	768,065,431	701,831,566
未収入金		16,397,716
未収配当金	5,072,064	1,405,678
未収利息	15	
流動資産合計	785,540,895	719,753,216
資産合計	785,540,895	719,753,216
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		69,695
未払解約金		5,000,000
流動負債合計		5,069,695
負債合計		5,069,695
純資産の部		
元本等		
元本	1,063,837,117	939,996,799
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	278,296,222	225,313,278
元本等合計	785,540,895	714,683,521
純資産合計	785,540,895	714,683,521
負債純資産合計	785,540,895	719,753,216

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には、入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当期間（本報告書開示対象ファンドの当特定期間）の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,311,718,575円	1,063,837,117円
同期中における追加設定元本額	円	円
同期中における一部解約元本額	247,881,458円	123,840,318円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・りそなアジア資産分散ファンド	1,063,837,117円	939,996,799円
合計	1,063,837,117円	939,996,799円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	1,063,837,117口	939,996,799口

3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は278,296,222円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は225,313,278円であります。
----------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記) . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	67,616,840	6,940,157
合計	67,616,840	6,940,157

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月9日から平成23年8月8日及び平成23年2月9日から平成24年2月8日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

（平成23年8月8日）

該当事項はありません。

（平成24年2月8日）

区分	種類	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポールドル	16,175,815		16,245,510	69,695
	合計	16,175,815		16,245,510	69,695

（注）時価の算定方法

- 原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます。以下同じ）に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年2月9日 至 平成23年8月8日）

該当事項はありません。

（自 平成23年8月9日 至 平成24年2月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7384円 （7,384円）	0.7603円 （7,603円）

(3) 附属明細表
第 1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリアドル	AMCOR LTD	11,521	6.99	80,531.79	
	BHP BILLITON LTD	1,029	37.90	38,999.10	
	NEWCREST MINING LIMITED	1,693	33.54	56,783.22	
	RIO TINTO LIMITED	550	71.01	39,055.50	
	SAI GLOBAL LTD	55,000	5.00	275,000.00	
	WESFARMERS LIMITED	2,660	29.54	78,576.40	
	COCA-COLA AMATIL	6,266	11.57	72,497.62	
	ANSELL LTD	5,699	14.95	85,200.05	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	16,000	18.48	295,680.00	
	AUS.AND NZ.BANKING GP.	1,975	21.36	42,186.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	5,787	50.51	292,301.37	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,320	23.21	355,577.20	
	WESTPAC BANKING	7,012	20.92	146,691.04	
	TELSTRA CORP LTD	215,338	3.43	738,609.34	
	APA GROUP	128,770	4.71	606,506.70	
小計	銘柄数	15		3,204,195.33 (265,916,170)	
	組入時価比率	37.2%		37.9%	
香港ドル	CNOOC LTD	158,000	16.78	2,651,240.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	190,000	11.60	2,204,000.00	
	BANK OF CHINA LTD - H	447,100	3.35	1,497,785.00	
	BOC HONG KONG (HDG.)	46,000	20.90	961,400.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	493,230	6.32	3,117,213.60	
	HANG SENG BANK	7,800	101.20	789,360.00	
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	709,350	5.45	3,865,957.50	
	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	23,000	22.75	523,250.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	3,100	183.60	569,160.00	
	CHINA MOBILE LTD	34,500	77.95	2,689,275.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	88,000	4.30	378,400.00	
	CHINA UNICOM HONGKONG LTD	28,000	14.10	394,800.00	
	HKT TRUST / HKT LTD	20,526	5.08	104,272.08	
	CLP HOLDINGS	11,000	63.60	699,600.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	15,500	55.95	867,225.00	
小計	銘柄数	15		21,312,938.18 (211,424,346)	
	組入時価比率	29.6%		30.1%	
シンガポールドル	SINGAPORE PRESS HDG.	47,000	3.67	172,490.00	
	SINGAPORE TELECOM	37,000	3.14	116,180.00	
小計	銘柄数	2		288,670.00 (17,834,032)	
	組入時価比率	2.5%		2.5%	
マレーシアリングット	MALAYAN BANKING BHD	90,800	8.33	756,364.00	
	AXIATA GROUP BHD	33,400	4.75	158,650.00	
小計	銘柄数	2		915,014.00 (23,406,058)	
	組入時価比率	3.3%		3.3%	
インドネシアルピア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK PT	54,500	6,850.00	373,325,000.00	

小計	銘柄数	1		373,325,000.00	
	組入時価比率	0.5%		(3,247,927)	0.5%
韓国ウォン	LG CHEM LTD	234	406,500.00	95,121,000.00	
	HYUNDAI MOBIS	574	285,000.00	163,590,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO	1,143	219,000.00	250,317,000.00	
	KIA MOTORS CORP	3,749	67,100.00	251,557,900.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	351	1,093,000.00	383,643,000.00	
小計	銘柄数	5		1,144,228,900.00	
	組入時価比率	11.0%		(78,837,371)	11.2%
ニュータイワンドル	CHINA STEEL CORP	145,941	29.45	4,297,962.45	
	FORMOSA PLASTICS CORP	68,000	86.00	5,848,000.00	
	HIGH TECH COMPUTER CORP	10,500	513.00	5,386,500.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	84,000	39.40	3,309,600.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	259,274	77.40	20,067,807.60	
小計	銘柄数	5		38,909,870.05	
	組入時価比率	14.2%		(101,165,662)	14.4%
合計				701,831,566	
				(701,831,566)	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
資産の部		
流動資産		
預金	395,932	355,530
コール・ローン	708,234	11,911,619
投資証券	803,722,079	699,495,716
未収入金	9,769	27,778
未収配当金	9,514,207	6,178,178
未収利息		16
流動資産合計	814,350,221	717,968,837
資産合計	814,350,221	717,968,837
純資産の部		
元本等		
元本	1,010,407,836	860,497,187
剰余金		
剰余金又は欠損金()	196,057,615	142,528,350
元本等合計	814,350,221	717,968,837
純資産合計	814,350,221	717,968,837
負債純資産合計	814,350,221	717,968,837

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当期間（本報告書開示対象ファンドの当特定期間）の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,205,113,565円	1,010,407,836円
同期中における追加設定元本額	円	円
同期中における一部解約元本額	194,705,729円	149,910,649円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・リそなアジア資産分散ファンド	1,010,407,836円	860,497,187円
合計	1,010,407,836円	860,497,187円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	1,010,407,836口	860,497,187口

3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は196,057,615円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は142,528,350円であります。
----------	---	---

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記) .金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	79,683,466	36,581,714
合計	79,683,466	36,581,714

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月9日から平成23年8月8日及び平成23年2月9日から平成24年2月8日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（平成23年8月8日）

該当事項はありません。

（平成24年2月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年2月9日 至 平成23年8月8日）

該当事項はありません。

（自 平成23年8月9日 至 平成24年2月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
1口当たり純資産額	0.8060円	0.8344円
（1万口当たり純資産額）	（8,060円）	（8,344円）

(3) 附属明細表
第 1 有価証券明細表
株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	オーストラリアドル	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	450,000	774,000.00	
		COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	700,000	686,000.00	
		STOCKLAND	250,000	820,000.00	
		WESTFIELD GROUP	160,000	1,374,400.00	
		WESTFIELD RETAIL TRUST	450,000	1,129,500.00	
	小計		2,010,000	4,783,900.00	
		銘柄数	5	(397,015,861)	
		組入時価比率	55.3%	56.8%	
	香港ドル	FORTUNE REIT	1,600,000	6,400,000.00	
		LINK REIT	390,000	10,959,000.00	
		小計	1,990,000	17,359,000.00	
		銘柄数	2	(172,201,280)	
		組入時価比率	24.0%	24.6%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REIT	379,000	739,050.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	300,000	333,000.00	
		CAPITAMALL TRUST REIT	400,400	700,700.00	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	200,000	336,000.00	
		小計	1,279,400	2,108,750.00	
		銘柄数	4	(130,278,575)	
	組入時価比率	18.1%	18.6%		
投資証券 合計				699,495,716 (699,495,716)	
合計				699,495,716 (699,495,716)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
資産の部		
流動資産		
預金	539,786	703,623
コール・ローン	25,080,948	9,226,998
国債証券	565,771,299	466,425,741
特殊債券	249,938,271	235,276,857
未収利息	8,474,949	7,393,610
流動資産合計	849,805,253	719,026,829
資産合計	849,805,253	719,026,829
負債の部		
流動負債		
未払解約金		7,000,000
流動負債合計		7,000,000
負債合計		7,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	764,313,893	627,964,760
剰余金		
剰余金又は欠損金()	85,491,360	84,062,069
元本等合計	849,805,253	712,026,829
純資産合計	849,805,253	712,026,829
負債純資産合計	849,805,253	719,026,829

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として、時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所等における計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます。以下同じ）の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(追加情報)

<p>自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当期間（本報告書開示対象ファンドの当特定期間）の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,031,092,352円	764,313,893円
同期中における追加設定元本額	円	円
同期中における一部解約元本額	266,778,459円	136,349,133円
同期末における元本の内訳 アムンディ・リそなアジア資産分散ファンド 合計	764,313,893円 764,313,893円	627,964,760円 627,964,760円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	764,313,893口	627,964,760口

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 2月 9日 至 平成23年 8月 8日	自 平成23年 8月 9日 至 平成24年 2月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）1.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 （2）有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 （3）デリバティブ取引 該当事項はありません。	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 （2）有価証券 同左 （3）デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記） . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成23年 8月 8日）	（平成24年 2月 8日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	26,310,933	32,025,023

特殊債券	10,577,924	7,853,136
合計	36,888,857	39,878,159

(注) 当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間(平成23年2月9日から平成23年8月8日及び平成23年2月9日から平成24年2月8日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成23年8月8日)

該当事項はありません。

(平成24年2月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成23年2月9日至平成23年8月8日)

該当事項はありません。

(自平成23年8月9日至平成24年2月8日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成23年 8月 8日)	(平成24年 2月 8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1119円 (11,119円)	1.1339円 (11,339円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	額面	評価額	備考
国債証券	ニュージーランドドル 小計	NZGB 6 12/15/17	3,220,000	3,671,315.20	
		銘柄数	3,220,000	3,671,315.20	
		組入時価比率	1	(235,698,435)	
	インドネシアルピア 小計	INDOGB 10 07/15/17	9,000,000,000	11,229,300,000.00	
		INDOGB 12.5 03/15/13	14,000,000,000	15,291,080,000.00	
		銘柄数	23,000,000,000	26,520,380,000.00	
	組入時価比率	2	(230,727,306)		
	組入時価比率	32.4%	32.9%		
	国債証券 合計			466,425,741 (466,425,741)	
特殊債券	オーストラリアドル 小計	NSWTC 5.5 08/01/14	2,750,000	2,835,002.50	
		銘柄数	2,750,000	2,835,002.50	
		組入時価比率	1	(235,276,857)	
	特殊債券 合計			235,276,857 (235,276,857)	
合計				701,702,598 (701,702,598)	

（有価証券明細表注記）

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年2月末日現在

資産総額	2,231,549,755円
負債総額	9,802,516円
純資産総額（ - ）	2,221,747,239円
発行済口数	2,923,901,600口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7599円
（1万口当たり純資産額）	（7,599円）

<参考情報>

「アムンディ・アジア好配当株式マザーファンド」

平成24年2月末日現在

資産総額	737,056,563円
負債総額	4,192,164円
純資産総額（ - ）	732,864,399円
発行済口数	900,196,666口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8141円
（1万口当たり純資産額）	（8,141円）

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

平成24年2月末日現在

資産総額	743,082,815円
負債総額	3,000,000円
純資産総額（ - ）	740,082,815円
発行済口数	833,009,117口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8884円
（1万口当たり純資産額）	（8,884円）

「アムンディ・アジア・ソブリン・マザーファンド」

平成24年2月末日現在

資産総額	730,988,154円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	730,988,154円
発行済口数	620,153,140口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1787円
（1万口当たり純資産額）	（11,787円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡制限の内容

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。記名式の受益証券の所持人は、委託会社の定める手続によって名義書換を委託会社に請求することができます。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部換金の実行の請求の受付、一部換金代金および償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

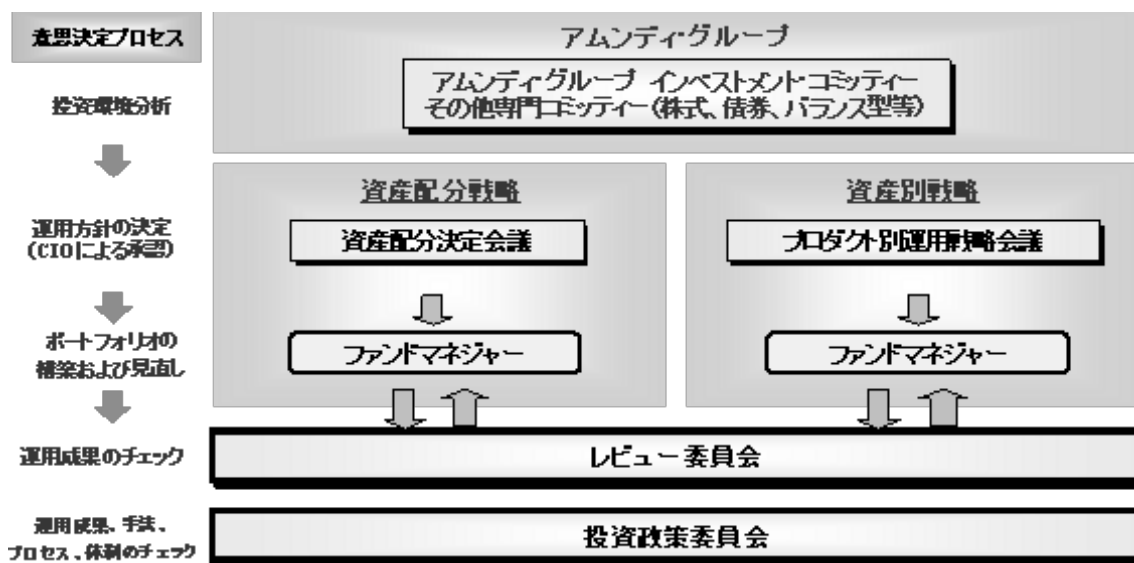
直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディグループで開催される投資に関する様々なコミッティーで、グループの株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・アムンディグループで決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるレビュー委員会において、資産配分戦略、各プロダクトにおける運用評価の結果を運用関係者にフィードバックします。また必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的に行います。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

営業の概況

平成24年2月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	110	286,966
単位型公社債投資信託	3	3,637
追加型株式投資信託	141	1,084,153
追加型公社債投資信託	1	17,925
合計	255	1,392,681

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

また、第31期事業年度に係る中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成22年3月31日)		第30期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,573,505		5,186,673
有価証券		1,304,815		1,001,358
関係会社短期貸付金	*1	850,000		-
前払費用		46,715		403,282
未収還付法人税等		-		93,284
未収入金		-		6,479
未収委託者報酬		806,446	*1	1,437,380
未収運用受託報酬	*1	739,788	*1	866,717
未収投資助言報酬	*1	50,560		35,736
未収収益		-		13,872
繰延税金資産		-		178,538
立替金		37,211	*1	43,594
差入保証金		219,207		-
その他	*1	8,268		271
流動資産合計		7,636,513		9,267,185
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	2,185	*2	154,935
器具備品(純額)	*2	52,785	*2	160,814
有形固定資産合計		54,969		315,748
無形固定資産				
ソフトウェア		11,690		15,269
電話加入権		2,219		2,804
無形固定資産合計		13,909		18,074
投資その他の資産				
投資有価証券		312,532		316,162
関係会社株式		162,693		86,168
長期未収入金		8,000		7,000
長期差入保証金		4,930		223,620
長期前払費用		-		238
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		8,000		7,000
投資その他の資産合計		480,216		626,248
固定資産合計		549,094		960,069
資産合計		8,185,607		10,227,255

(単位：千円)

	第29期 (平成22年3月31日)		第30期 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
リース債務		6,242		4,012
預り金	*1	128,289		338,444
未払金		819,836		995,236
未払償還金		14,564		12,745
未払手数料	*1	445,389		667,369
その他未払金	*1	359,883	*1	315,122
未払費用	*1	190,445	*1	306,345
未払法人税等		224,022		-
未払消費税等		42,047		10,404
前受収益		167		1,223,720
賞与引当金		65,000		130,583
役員賞与引当金		18,000		19,919
統合関連費用引当金		368,000		143,429
その他		7,568		-
流動負債合計		1,869,617		3,172,092
固定負債				
リース債務		3,532		2,000
繰延税金負債		-		15,402
退職給付引当金		-		55,426
資産除去債務		-		58,469
固定負債合計		3,532		131,296
負債合計		1,873,149		3,303,389
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,200,000		1,200,000
資本剰余金				
資本準備金		1,076,268		1,076,268
その他資本剰余金		-		1,342,567
資本剰余金合計		1,076,268		2,418,835
利益剰余金				
利益準備金		110,093		110,093
その他利益剰余金		3,927,410		3,195,308
別途積立金		1,600,000		1,600,000
繰越利益剰余金		2,327,410		1,595,308
利益剰余金合計		4,037,503		3,305,400
株主資本合計		6,313,771		6,924,235
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,313		369
評価・換算差額等合計		1,313		369
純資産合計		6,312,459		6,923,866

負債・純資産合計

8,185,607

10,227,255

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,824,507	7,415,163
運用受託報酬	2,081,219	2,351,244
投資助言報酬	116,617	48,240
その他営業収益	-	149,127
営業収益合計	5,022,343	9,963,775
営業費用		
支払手数料	1,435,977	3,507,361
広告宣伝費	12,553	178,753
公告費	3,942	-
調査費	515,792	1,634,240
調査費	399,056	656,837
委託調査費	116,736	977,403
委託計算費	-	20,231
営業雑経費	91,869	173,809
通信費	8,381	48,587
印刷費	75,346	113,422
協会費	8,142	11,799
営業費用合計	2,060,134	5,514,394
一般管理費		
給料	1,817,215	2,765,239
役員報酬	109,283	184,220
給料・手当	1,542,436	2,237,168
賞与	159,280	342,503
役員賞与	6,216	1,349
交際費	4,724	28,464
旅費交通費	27,346	84,716
租税公課	39,820	34,849
不動産賃借料	241,861	217,062
賞与引当金繰入	65,000	130,583
役員賞与引当金繰入	14,764	19,919
退職給付費用	71,285	236,564
固定資産減価償却費	35,169	50,076
福利厚生費	233,485	417,155
諸経費	113,206	263,708
一般管理費合計	2,663,874	4,248,335
営業利益	298,335	201,046
営業外収益		

受取配当金	*1	1,001,109		-
有価証券利息		14,705		9,261
受取利息	*1	18,095	*1	4,455
有価証券売却益		374		-
投資信託監査報酬差益		292		-
法人税等還付加算金		6,464		-
雑収入		6,277		12,052
営業外収益合計		1,047,316		25,769
営業外費用				
支払利息		43		-
為替差損		7,892		26,339
有価証券売却損		5,730		14,398
雑損失		698		4,091
営業外費用合計		14,362		44,829
経常利益		1,331,288		181,986
特別利益				
集団訴訟和解金	*2	6,809		-
投資有価証券売却益		2,794		-
清算配当金		-	*1*2	636,420
特別利益合計		9,603		636,420
特別損失				
関係会社株式評価損	*3	5,424		-
減損損失	*4	155,202	*3	6,653
統合関連費用引当金繰入		368,000		-
固定資産除却損		-	*4	3,326
特別損失合計		528,626		9,979
税引前当期純利益		812,266		808,428
法人税、住民税及び事業税	*1	574,992		3,153
過年度法人税等		4,417		3,254
法人税等調整額		48,478		34,822
法人税等合計		627,887		34,721
当期純利益		184,379		773,707

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第29期	第30期
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000

資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,268	1,076,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	1,342,567
当期変動額合計	-	1,342,567
当期末残高	-	1,342,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,268	1,076,268
当期変動額		
合併による増加	-	1,342,567
当期変動額合計	-	1,342,567
当期末残高	1,076,268	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,093	110,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,093	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,143,031	2,327,410
当期変動額		
合併による増加	-	1,025,810
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	732,103
当期末残高	2,327,410	1,595,308
利益剰余金合計		
前期末残高	3,853,124	4,037,503
当期変動額		
合併による増加	-	1,025,810
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707

当期変動額合計	184,379	732,103
当期末残高	4,037,503	3,305,400
株主資本合計		
前期末残高	6,129,392	6,313,771
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	610,464
当期末残高	6,313,771	6,924,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	761	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	552	944
当期末残高	1,313	369
評価・換算差額合計		
前期末残高	761	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	552	944
当期末残高	1,313	369
純資産合計		
前期末残高	6,128,631	6,312,459
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	480,000
当期純利益	184,379	773,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	944
当期変動額合計	183,827	611,408
当期末残高	6,312,459	6,923,866

重要な会計方針

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金

	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併及び事務所移転等に備えるため、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 統合関連費用引当金 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、S G A M ノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 企業結合に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来区分掲記していた「公告費」を、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)																										
<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,636千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,849千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">352,967千円</td></tr> </table> <p>その他未払金は連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	未収運用受託報酬	11,412千円	未収投資助言報酬	949千円	その他	3,636千円	関係会社短期貸付金	850,000千円	預り金	898千円	未払手数料	16,782千円	未払費用	10,849千円	その他未払金	352,967千円	<p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収委託者報酬</td><td style="text-align: right;">71,963千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">42,600千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,620千円</td></tr> </table>	未収委託者報酬	71,963千円	未収運用受託報酬	42,600千円	立替金	2,150千円	その他未払金	30,758千円	未払費用	6,620千円
未収運用受託報酬	11,412千円																										
未収投資助言報酬	949千円																										
その他	3,636千円																										
関係会社短期貸付金	850,000千円																										
預り金	898千円																										
未払手数料	16,782千円																										
未払費用	10,849千円																										
その他未払金	352,967千円																										
未収委託者報酬	71,963千円																										
未収運用受託報酬	42,600千円																										
立替金	2,150千円																										
その他未払金	30,758千円																										
未払費用	6,620千円																										
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">75,375千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">71,847千円</td></tr> </table>	建物	75,375千円	器具備品	71,847千円	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,048千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">117,902千円</td></tr> </table>	建物	44,048千円	器具備品	117,902千円																		
建物	75,375千円																										
器具備品	71,847千円																										
建物	44,048千円																										
器具備品	117,902千円																										

（損益計算書関係）

第29期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第30期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,001,079千円</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">360,805千円</td></tr> </table> <p>法人税、住民税及び事業税は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	受取利息	14,758千円	受取配当金	1,001,079千円	法人税、住民税及び事業税	360,805千円	<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td>清算配当金</td><td style="text-align: right;">636,420千円</td></tr> </table>	受取利息	3,717千円	清算配当金	636,420千円
受取利息	14,758千円										
受取配当金	1,001,079千円										
法人税、住民税及び事業税	360,805千円										
受取利息	3,717千円										
清算配当金	636,420千円										
<p>*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みの複数のファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。</p>	<p>*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の清算配当金であります。</p>										
<p>*3 特別損失に含まれる関係会社株式評価損</p>	<p>*3 特別損失に含まれる減損損失</p>										

関係会社株式評価損は、当社の100%子会社であるデラウェア社について実質価額まで減損処理したものであります。

*4 特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
本社ビル	処分予定資産	器具備品(絵画)
		建物

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

今般、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併のために本社を移転することとなり、当初の予定より早期に資産を売却又は売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

器具備品(絵画)は従来より、会議室、エントランスホール等に装飾用として展示されておりましたが、将来において予定される移転に伴い展示場所の確保が困難となったため、売却を検討しております。その一環として鑑定業者4社に鑑定を依頼し、その結果、上記絵画の時価が著しく下落していることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記器具備品(絵画)については4社の鑑定評価額のうち最も低い評価額により評価しております。

建物については、処分予定時における残存帳簿価額の金額を期末帳簿価額から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建物	86,802千円
器具備品	68,399千円
合計	155,202千円

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
NTT幕張ビル	処分予定資産	建物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニューイティ プラン(BCP)の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在するNTT幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪市中央区に所在するエプソン大阪ビルにBCPの事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建物	3,071千円
器具備品	3,581千円
合計	6,653千円

*4 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

第29期

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 480百万円
 (2) 1株当たり配当額 200円
 (3) 基準日 平成22年3月31日
 (4) 効力発生日 平成22年7月1日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第30期

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千 円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主 総会	普通 株 式	480,000	200	平成22年3月31日	平成22年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p>
--	--

(金融商品関係)

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針			
<p>当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。</p>			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
<p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬並びに関係会社短期貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。</p> <p>未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。</p> <p>また当社は親会社であるSGAMノースパシフィック株式会社に対し貸付を行っており、信用リスクについては同社の財務状況等を定期的に把握し、管理しております。</p>			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
<p>平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。</p>			
(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	3,573,505	3,573,505	-
(2) 関係会社短期貸付金	850,000	850,000	-
(3) 未収委託者報酬	806,446	806,446	-
(4) 未収運用受託報酬	739,788	739,788	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,617,348	1,617,348	-
(6) 未払手数料	(445,389)	(445,389)	-
(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金・預金、（2）関係会社短期貸付金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、並びに（6）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表額(千円)
関係会社株式	162,693千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,573,505	-	-	-
関係会社短期貸付金	850,000	-	-	-
未収委託者報酬	806,446	-	-	-
未収運用受託報酬	739,788	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	300,000	300,000	-	-
合計	6,269,739	300,000	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,186,673	5,186,673	-
(2) 未収委託者報酬	1,437,380	1,437,380	-
(3) 未収運用受託報酬	866,717	866,717	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,317,520	1,317,520	-
資産計	8,808,290	8,808,290	-
(1) 未払手数料	667,369	667,369	-
負債計	667,369	667,369	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

区 分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	86,168

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以上
現金・預金	5,186,673	-	-	-
未収委託者報酬	1,437,380	-	-	-
未収運用受託報酬	866,717	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	-	300,000	-	-
合計	7,490,770	300,000	-	-

(有価証券関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額162,693千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	308,040	2,355
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,685	308,040	2,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	306,150	303,990	2,160
	(3) その他(注)	1,006,825	1,005,318	1,508
	小計	1,312,975	1,309,308	3,668
合計		1,618,660	1,617,348	1,313

(注)投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

株 式	404	374	-
国 債	300,000	-	5,730
投資信託	96,794	2,794	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について、5,424千円の減損処理を行っております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	7,000	8,488	1,488
	小計	7,000	8,488	1,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	304,560	1,125
	(3) その他(注)	1,005,458	1,004,472	986
	小計	1,311,143	1,309,032	2,111
合計		1,318,143	1,317,520	623

(注) 投資信託受益証券であります

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
国 債	300,000	-	6,150
投資信託	3,734	965	9,214

(デリバティブ取引関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。	
2. 退職給付費用の額	
退職給付費用*1	20,900 千円
その他 *2	50,386 千円
合計	71,285 千円
*1 退職給付費用は、退職金支払額であります。	
*2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(1) 退職給付債務(千円)	173,288
(2) 年金資産(千円)	115,892
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	57,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,970
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	55,426
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	55,426
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	236,564
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	90,313
(2) 勤務費用(千円)	38,820
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	492
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	106,939
4. 退職給付債務の計算基礎	
退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。	

（税効果会計関係）

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
子会社株式に係る株式配当認定益 17,208	前受収益否認額 497,932
賞与引当金等損金算入限度超過額 40,333	繰越欠損金 861,283
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,255	未払費用否認額 110,997
未払事業税等否認額 55,885	賞与引当金等損金算入限度額超過額 53,134
ゴルフ会員権評価損否認額 8,927	退職給付引当金損金算入限度額超過額 22,553
その他有価証券評価差額金 485	減価償却資産 18,817
統合関連費用引当金繰入否認額 149,739	資産除去債務 23,791
関係会社株式に係る評価損否認額 2,207	その他 24,839
固定資産減損損失否認額 63,152	繰延税金資産小計 1,613,345
未払費用否認額 16,228	評価性引当金 1,427,810
繰延税金資産小計 357,420	繰延税金負債との相殺 6,997
評価性引当額 357,420	繰延税金資産合計 178,538
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用 22,399
	繰延税金負債小計 22,399
	繰延税金資産との相殺 6,997
	繰延税金負債合計 15,402
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.46%	
住民税均等割 0.28%	
評価性引当額 40.36%	
過年度法人税等還付額 -	
過年度法人税等追徴額 -	
過年度法人税等 0.54%	
税額控除額 12.95%	
その他 0.08%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.30%	

(企業結合等関係)

第30期

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった企業の名称

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

(2) 事業内容

投資顧問に関する業務

証券投資信託の委託会社としての業務

その他上記の業務に付帯する業務

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

平成21年12月31日にクレディ・アグリコル エス・エーとソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することにしました。

当社は、平成22年5月20日開催の臨時株主総会で承認を得、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

2 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 資産除去債務の概要	
<p>当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p>	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
<p>使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p>	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高(注1)	120,000 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	57,617 千円
時の経過による調整額	852 千円
資産除去債務の履行による減少額	120,000 千円
その他増減額(は減少)	- 千円
当期末残高	58,469 千円

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 合併による有形固定資産の取得も含まれます。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、

記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

第29期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SGAMノースパシフィック株式会社	東京都中央区	3,150 百万円	有価証券 の保有	(被所有) 直接100%	兼任 1人	持株会社	資金の貸付 *1	-	関係会社短期貸付金	850,000
								利息の受取 *1	14,748	未収収益	3,636
								連結法人税の 支払	360,805	その他 未払金	352,967

(注)

1. 親会社の異動

前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、同社が所有しておりましたSGAMノースパシフィック株式会社の株式を、平成21年12月31日付で、すべてアムンディ エス・アーに譲渡いたしました。したがって、同日以降アムンディ エス・アーが当社の親会社となりました。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務を、当社の兄弟会社であるソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ソシエテジェネラルジェスチョン エス・アー	フランスパリ市	567,034 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	58,933	未収運用受託報酬	23,615
							運用助言	投資助言報酬 *1	54,503	未収投資助言報酬	40,873
							運用再委託	委託者報酬 *1	198,158	未収委託者報酬	136,620
親会社の子会社	ソシエテジェネラルアセットマネジメントルクセンブルグ エス・アー	ルクセンブルグルクセンブルグ市	5,000 千ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	39,155	未収運用受託報酬	2,190

(注)

1. ソシエテジェネラルジェスチョン エス・アー及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アーは、平成21年12月31日以降、当社の親会社でありますアムンディ エス・アーの子会社であります。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。したがって、上表のソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーとの取引は、平成21年4月1日から平成21年12月31日の親会社としてのソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーとの取引(運用受託報酬52,146千円、投資助言報酬41,035千円、委託者報酬 157,636千円)を含めて開示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 運用受託報酬、投資助言報酬、及び委託者報酬については、当該各契約に基づいて決定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SGAMノースパシフィック株式会社(非上場)
アムンディ エス・アー(非上場)

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400百万	有価証券の保有	(被有)直接100%	兼任1人	持株会社	貸付金の回収*1	850,000	-	-
								利息の受取*1	3,717	-	-

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	-	投資顧問業	(所有)直接85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	636,420	-	-

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077(ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払	223,772	前払費用	325,461
										未払金	622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)
アムンディ エス・エー(非上場)
アムンディ・グループ エス・エー(非上場)
クレディ・アグリコル エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,630.19円	1株当たり純資産額	2,884.94円
1株当たり当期純利益金額	76.82円	1株当たり当期純利益金額	322.38円

<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table>	当期純利益	184,379千円	普通株式に係る当期純利益	184,379千円	期中平均株式数	2,400千株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table>	当期純利益	773,707千円	普通株式に係る当期純利益	773,707千円	期中平均株式数	2,400千株
当期純利益	184,379千円												
普通株式に係る当期純利益	184,379千円												
期中平均株式数	2,400千株												
当期純利益	773,707千円												
普通株式に係る当期純利益	773,707千円												
期中平均株式数	2,400千株												

(重要な後発事象)

<p>第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社(以下「CAAMJ」という)と平成22年4月30日に合併契約書を締結し、平成22年5月20日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。</p> <p>合併の理由： 両社の親会社(最終株主)の統合に伴うもの</p> <p>合併の概要： (1)合併する相手先の名称：CAAMJ (2)合併の方法：当社を存続会社とし、CAAMJは解散する。 (3)合併後の会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社と称する。 (4)合併に際して発行する株式：本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。 (5)資本金及び準備金等：本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。 (6)効力発生日：合併の効力発生日は、平成22年7月1日とする。 (7)財産の引継ぎ：CAAMJは、平成22年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。 (8)合併交付金：当社は、合併の効力発生日現在のCAAMJの株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。</p>

<p>第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

		(単位：千円)
		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,249,627
有価証券		1,304,419
前払費用		352,031
未収委託者報酬		1,548,777
未収運用受託報酬		912,061
未収投資助言報酬		32,182
未収収益		82,455
繰延税金資産		181,697
その他		60,858
流動資産合計		6,724,107
固定資産		
有形固定資産	*1	306,099
無形固定資産		15,269
投資その他の資産		
投資有価証券		2,031,602
関係会社株式		86,168
長期差入保証金		229,000
その他		7,060
貸倒引当金		7,000
投資その他の資産合計		2,346,830
固定資産合計		2,668,198
資産合計		9,392,305

（ 単位：千円 ）

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,482
預り金	192,652
未払償還金	8,150
未払手数料	553,569
その他未払金	246,512
未払費用	182,007
未払法人税等	13,172
前受収益	883,777
賞与引当金	358,808
役員賞与引当金	46,694
資産除去債務	1,110
その他	19,853
流動負債合計	2,508,786
固定負債	
リース債務	1,306
繰延税金負債	15,992
退職給付引当金	46,367
資産除去債務	61,605
固定負債合計	125,270
負債合計	2,634,056
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835
利益剰余金	
利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	1,429,202
利益剰余金合計	3,139,295
株主資本合計	6,758,130
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	120
評価・換算差額等合計	120
純資産合計	6,758,249
負債・純資産合計	9,392,305

(2) 中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間	
	（自 平成23年4月 1日	至 平成23年9月30日）
営業収益		
委託者報酬	3,786,150	
運用受託報酬	945,314	
投資助言報酬	20,866	
その他営業収益	129,832	
営業収益合計	4,882,162	
営業費用	2,578,279	
一般管理費	*1 2,107,219	
営業利益	196,664	
営業外収益	*2 22,897	
営業外費用	*3 31,671	
経常利益	187,890	
税引前中間純利益	187,890	
法人税、住民税及び事業税	1,900	
法人税等調整額	2,904	
法人税等合計	1,004	
中間純利益	188,894	

(3) 中間株主資本等変動計算書

		(単位：千円)
		当中間会計期間
		(自 平成23年4月 1日
		至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,200,000
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		1,076,268
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,076,268
その他資本剰余金		
当期首残高		1,342,567
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,342,567
資本剰余金合計		
当期首残高		2,418,835
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		2,418,835
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		110,093
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		110,093
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		1,600,000
当中間変動額		
当中間変動額合計		-
当中間期末残高		1,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		1,595,308
当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
当中間変動額合計		166,106
当中間期末残高		1,429,202
利益剰余金合計		
当期首残高		3,305,400

当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
当中間変動額合計		<u>166,106</u>
当中間期末残高		<u>3,139,295</u>
株主資本合計		
当期首残高		6,924,235
当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
当中間変動額合計		<u>166,106</u>
当中間期末残高		<u>6,758,130</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		369
当中間変動額		
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)		489
当中間変動額合計		<u>489</u>
当中間期末残高		<u>120</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高		369
当中間変動額		
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)		489
当中間変動額合計		<u>489</u>
当中間期末残高		<u>120</u>
純資産合計		
当期首残高		6,923,866
当中間変動額		
剰余金の配当		355,000
中間純利益		188,894
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)		489
当中間変動額合計		<u>165,617</u>
当中間期末残高		<u>6,758,249</u>

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 976 1114 1043"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15年～18年	器具備品	4年～15年
建物	15年～18年				
器具備品	4年～15年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（7,388千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p>				

<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p style="text-align: center;">従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>
-------------------------------------	---

（追加情報）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）		
*1	有形固定資産の減価償却累計額	184,511 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	
*1 減価償却実施額	
有形固定資産	23,175 千円
無形固定資産	2,805 千円
*2 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	13,627 千円
*3 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	31,671 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （千株）	増加 （千株）	減少 （千株）	当中間会計期間末 （千株）
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	355,000	148	平成23年3月31日	平成23年6月30日

配当原資については、利益剰余金としております。

（リース取引関係）

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品に関する注記）

当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)																																
金融商品の時価等に関する事項 平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。 <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">中間貸借対照表 計上額</th> <th style="width: 20%;">時価</th> <th style="width: 20%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,627</td> <td style="text-align: right;">2,249,627</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">1,548,777</td> <td style="text-align: right;">1,548,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">912,061</td> <td style="text-align: right;">912,061</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,336,021</td> <td style="text-align: right;">3,336,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">8,046,486</td> <td style="text-align: right;">8,046,486</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払手数料</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: right;">553,569</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,249,627	2,249,627	-	(2) 未収委託者報酬	1,548,777	1,548,777	-	(3) 未収運用受託報酬	912,061	912,061	-	(4) 有価証券及び投資有価証券	3,336,021	3,336,021	-	資産計	8,046,486	8,046,486	-	(1) 未払手数料	553,569	553,569	-	負債計	553,569	553,569	-
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額																													
(1) 現金・預金	2,249,627	2,249,627	-																													
(2) 未収委託者報酬	1,548,777	1,548,777	-																													
(3) 未収運用受託報酬	912,061	912,061	-																													
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,336,021	3,336,021	-																													
資産計	8,046,486	8,046,486	-																													
(1) 未払手数料	553,569	553,569	-																													
負債計	553,569	553,569	-																													
(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 資産 (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (4) 有価証券及び投資有価証券																																

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

区 分	中間貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	86,168

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係）

当中間会計期間
（自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額86,168千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	385,272	386,280	1,008
	(3) その他(注)	105,500	112,208	6,708
	小計	490,772	498,488	7,716
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,837,819	1,831,720	6,099
	(3) その他(注)	1,007,229	1,005,814	1,415
	小計	2,845,048	2,837,534	7,514
合計		3,335,820	3,336,021	201

(注)投資信託受益証券であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	58,469 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,632 千円
時の経過による調整額	614 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額(は減少)	- 千円
当中間会計期間末残高	62,715 千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 ）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	
1株当たり純資産額	2,815円94銭
1株当たり中間純利益	78円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益	188,894千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	188,894千円
期中平均株式数	2,400千株

（重要な後発事象）

当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役、監査役、その他役員に類する役職にある者または使用人との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
役付取締役の種別と人数の規定が変更になりました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
本書提出前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営みます。

- ・名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営みます。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 アムンディ・ホンコン・リミテッド
- ・資本金の額 130万米ドル（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容 香港において、投資顧問業務およびその業務に付帯する業務を営んでいます。

- ・名称 アムンディ・シンガポール・リミテッド
- ・資本金の額 6,713,000シンガポールドル（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容 シンガポールにおいて、投資顧問業務およびその業務に付帯する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 51,000百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドに関して、委託会社より運用の指図に関する権限を委託され、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成23年11月 8日
有価証券報告書	平成23年11月 8日
臨時報告書	平成23年10月18日 平成24年 1月18日

独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リそなアジア資産分散ファンドの平成23年8月9日から平成24年2月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リそなアジア資産分散ファンドの平成24年2月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木吉彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め

る。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当社はクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と平成22年4月30日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。